

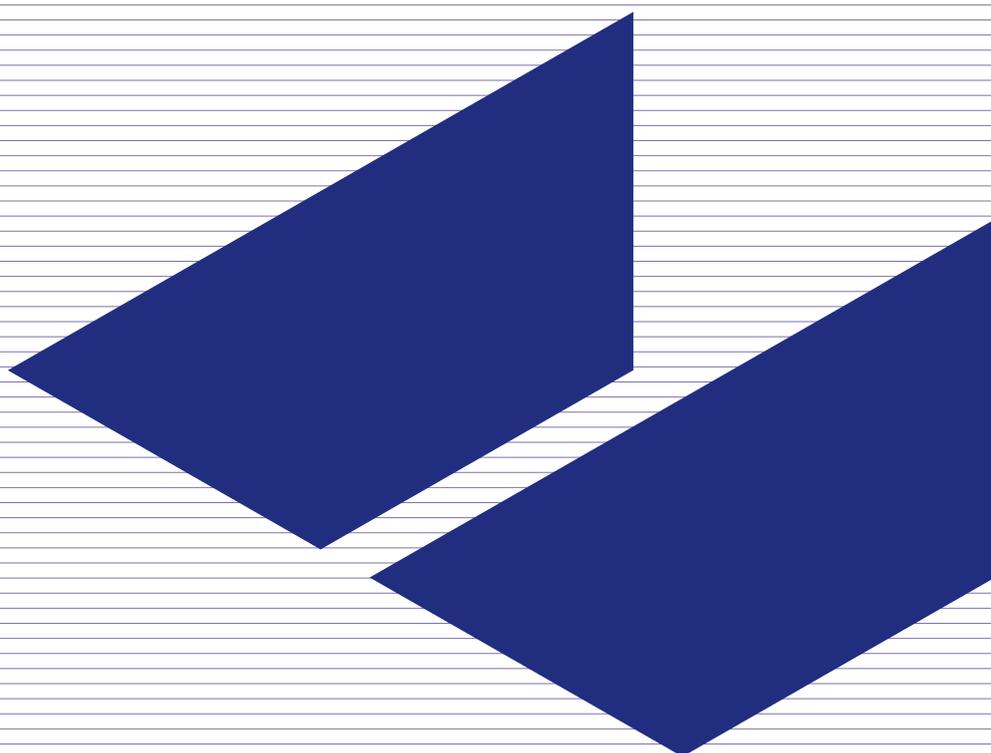
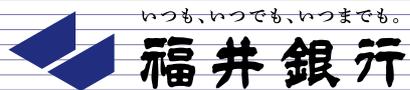
THE FUKUI BANK REPORT

[福井銀行の現況]

2017.9

DISCLOSURE / ディスクロージャー誌

9.
7
2017
2017
REPORT
REPORT
REPORT



プロフィール



| | | | | |
|--------|--------------------------------|--------|----------|-----------------------------------|
| 名称 | 株式会社 福井銀行(The Fukui Bank,Ltd.) | 店舗 | 本支店 | 91か所 |
| 所在地 | 〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号 | | 出張所 | 6か所 |
| 電話 | 0776-24-2030(代表) | | 合計 | 97か所 |
| ホームページ | http://www.fukuibank.co.jp | | 店舗外自動機設備 | 125か所 (ATM運営会社・セブン銀行との共同設置を除く) |
| 設立年月日 | 明治32年12月19日 | グループ会社 | 6社 | |
| 資本金 | 179億65百万円 | | | (平成29年9月30日現在) |
| 従業員数 | 1,425名(出向者含む) | | | |

役員

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|--------|
| 取締役 会長 | 伊東 忠昭 | 取締役 | 吉川 奈奈* |
| 取締役 兼 代表執行役頭取 | 林 正博 | 取締役 | 内上 和博* |
| 取締役 兼 代表執行役専務(ALM本部長) | 朝倉 真博 | 取締役 | 南保 勝* |
| 取締役 兼 常務執行役(企画本部長) | 佐野 慎治 | 執行役(営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー) | 前田 英之 |
| 取締役 兼 常務執行役(営業支援本部長) | 湯浅 徹 | 執行役(ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー) | 渡辺 統 |
| 取締役 | 佐竹 範之 | 執行役(本店エリア統括店長 兼 本店営業部長) | 長谷川英一 |

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
 その一環として、「委員会設置会社*」へ平成19年6月より移行しております。
 (※平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念

| | |
|----------------|---|
| <p>当行の理念体系</p> | <p style="text-align: center;">理念概要</p> <hr/> <p style="text-align: center;">企業理念</p> <p style="text-align: center;">地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現</p> <hr/> <p style="text-align: center;">経営理念</p> <p style="text-align: center;">トライアングル・バランスの実現</p> <p style="text-align: center;">福井銀行グループは豊かな地域社会の実現のために 「職員の満足(働きがい)」「お客さま(地域)のご満足」「株主の方々(投資家のみなさま)のご満足」 をバランスよく高める経営を実現します</p> <hr/> <p style="text-align: center;">行動理念</p> <p style="text-align: center;">「誠実」×「情熱」×「行動」</p> <p style="text-align: center;">「誠実」とは、相手を大切に思い 「情熱」とは、強い信念を持ち、最後まで諦めず 「行動」とは、実際の働きで示す</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">今日の誓^{*1}</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 自己を反省して人の悪口を言はざること 一 四恩^{*2}を感謝して吾職務に精励すること <p style="text-align: right;">右 今日一日の務として實行を誓ひます</p> </div> |
|----------------|---|

※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。
 ※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

| | |
|--|---|
| <p>福井銀行グループ</p> <p>プロフィール・役員・当行の理念 1</p> <p>地域密着型金融の取組状況 2</p> <p>※本誌に掲載されている計数は、 単位未滿を切り捨てて表示しております。</p> | <p>資料編</p> <p>決算情報 8</p> <p>決算情報(連結) 11</p> <p>決算情報(単体) 34</p> <p>損益の状況 44</p> <p>営業の状況 48</p> <p>株式の状況 58</p> <p>バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示 59</p> |
|--|---|

地域密着型金融の取組状況

～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みについて～

地域密着型金融の推進に関する取組方針

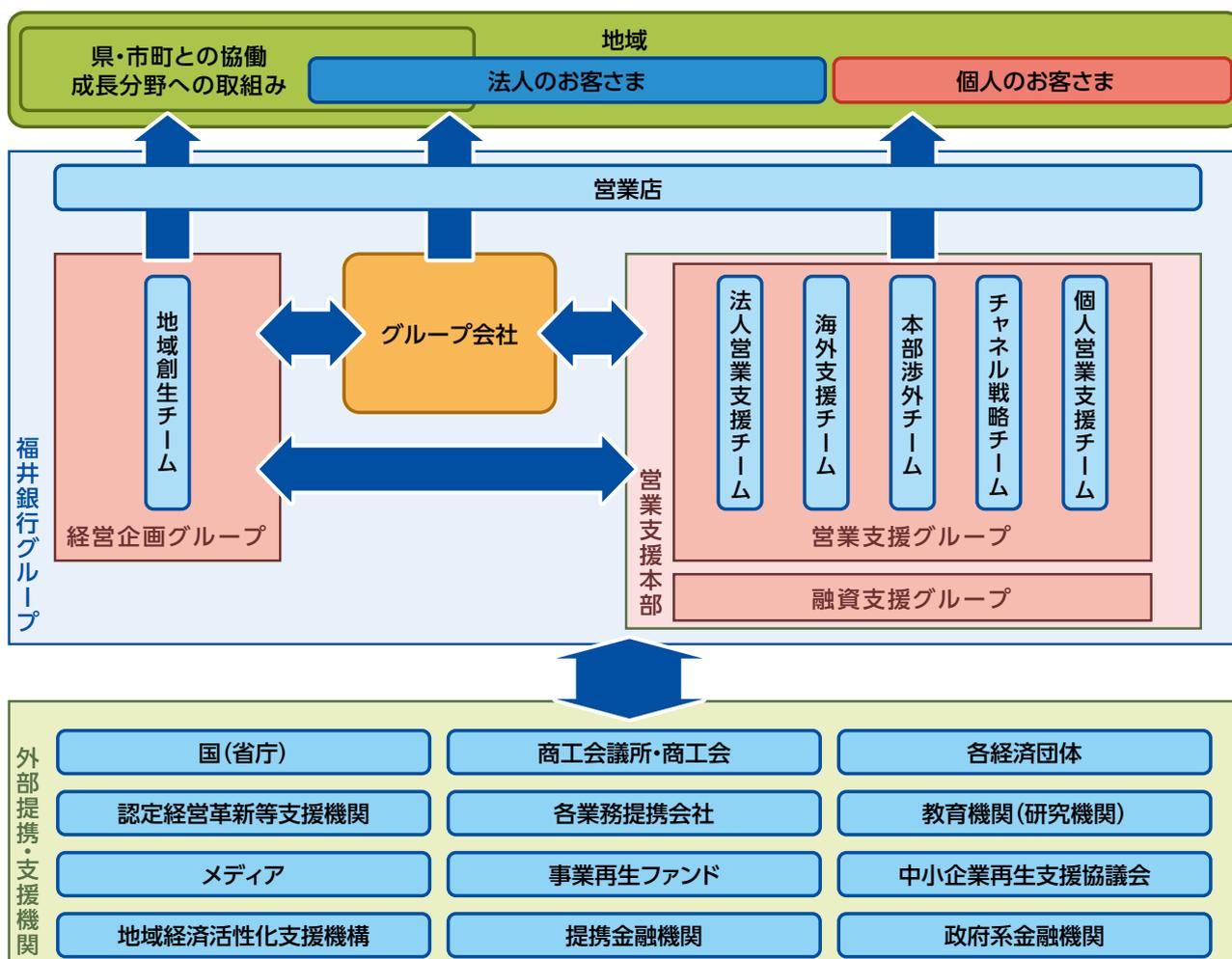
中期経営計画「Create Chance Create Future」(計画期間 平成27年4月～平成30年3月)では、「地域金融機関として金融サービスを通して、地域の『働く人』『働く場所』を増やしていく」ことをグランドデザインの目指す姿として新たに位置付けました。

また、中期経営計画の計画期間である3年間を「地域とともに、お客さまとともに、未来へのチャンスを創り出していく期間」として、「地域」「法人のお客さま」「個人のお客さま」に、「目に見える」「一緒に動いている」と感じていただける営業活動の展開と相談・支援体制の構築を軸として、未来へのチャンスを創り出す各種計画を実行してまいります。

福井銀行では、お客さまの事業を理解し、課題やニーズを共有し、解決に向けた支援を行うという「お客さま理解」の実践を推し進めています。また、この「お客さま理解」の実践を通して職員ひとりひとりの目利き力やコンサルティング能力の底上げを実現することで、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえた経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

地域密着型金融の推進に向けた態勢整備の状況

福井銀行では、グループ会社及び外部提携・支援機関等との幅広いネットワークも活用しながら、地域やお客さまから「目に見える」「一緒に動いている」と感じていただける営業活動の展開と、それを実践するための相談・支援体制の構築に、当行グループ一丸となって取り組んでおります。



地域密着型金融の取組実績

法人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮(法人のお客さまに対しての取組み)

創業・新規事業開拓支援への取組み

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆「ふるさと企業育成ファンド」の活用促進

平成23年9月に福井県及び当行を含む県内7金融機関により創設された同ファンド(ファンド総額:100億円、うち当行45億円を無利息貸付)では、「新分野展開スタートアップ支援事業」として、経営の多角化や事業転換を図り、新分野への事業展開を行う企業へ助成を行っています。

助成制度の運営母体である公益財団法人ふくい産業支援センター及び福井県内支援機関(商工会議所、商工会)と連携し、お客さまの事業計画策定支援・申請書提出支援に取り組みました。

| | |
|----------------|-----|
| 平成29年度採択事業者 | 11社 |
| うち当行経由による採択事業者 | 5社 |

※平成28年度実績 採択事業者:9社
うち当行経由で採択された事業者:6社

◆創業支援体制の充実

創業支援強化を目的として、福井商工会議所の「開業サポートセンター」に、当行のグループ会社である株式会社福銀リース・株式会社福井カード・福井ネット株式会社を「サポーター」として登録し、銀行グループが一体となって創業支援に取り組んでいます。

平成27年8月にスピーディーな創業支援を実現するため専用貸出商品「ふくぎん創業支援ファンド」の取扱いを開始しました。また、平成28年4月よりグループ会社である株式会社福銀リースにおいて「創業者支援リース」の取扱いも開始し、グループ全体での創業支援に取り組んでいます。

| | |
|------------|-----|
| 創業関連融資取組件数 | 25件 |
|------------|-----|

(平成29年度上半期実績)

◆日本政策公庫(国民生活事業)との創業支援スキーム「W-ing」(ウイング)の新設

平成29年9月から日本政策公庫福井、武生両支店(国民生活事業)と連携して、県内創業者を対象に協調支援スキーム「W-ing」(ウイング)を立ち上げました。創業者の相談にワンストップで応じ、事業計画の策定から資金支援までを協調して行い、創業後も事業成長に向けたフォローアップを継続して行います。

| | |
|-------------------|----|
| 「W-ing」(ウイング)取組件数 | 3件 |
|-------------------|----|

(制度の取扱い開始以降)

成長支援への取組み

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、専任部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆ビジネス商談会の開催・参加

ビジネス商談会を開催し、お客さまの新たなビジネスチャンス獲得の支援に取り組みました。

・六ツ星観光プロジェクト ビジネス商談会

(平成29年7月 岐阜開催)

<当行お取引先参加数:24社>

・三越伊勢丹バイヤーミーティング

(平成29年9月 福井開催)

<当行お取引先参加数:9社>



◆ビジネスソリューションへの取組み

当行のネットワーク(業務提携先含む)を最大限に活用し、お客さまへ最適なソリューションの提供に取り組みました。

| | |
|-------------------|--------|
| 当行ソリューション案件の登録件数 | 2,827件 |
| うちソリューション提供に至った件数 | 1,959件 |

(平成29年度上半期実績)

◆海外進出支援への取組み

<バンコク駐在員事務所による現地支援>

お客さまのアセアン地域への事業展開をより積極的に支援していくために、平成26年11月にアセアン主要国であるタイ王国の首都バンコクに駐在員事務所を開設し、お客さまのアセアンビジネスの支援を行っております。また、駐在員事務所に、福井県と共同で「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」も開設しています。

<個別相談会開催による海外情報支援>

お客さまの海外展開に関する課題に対するソリューションの一環として、各国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア)の専門家を交えた個別相談会「アセアン・中国個別相談会」を平成29年8月に開催しました。

相談員：株式会社フォーバル

(ベトナム、ミャンマー、カンボジア)

株式会社アークビジネスサーチ(タイ)

株式会社ビーステップ(中国)

<海外商談会を通じた海外販路拡大支援>

お客さまの海外商談会への出展サポートを通じ、海外への販路拡大支援に取り組みました。

・Mfair バンコク2017ものづくり商談会

(平成29年6月 バンコク開催)

<参加企業数:191社(うち当行お取引先:2社)商談件数:4,012件>

・FBC上海2017ものづくり商談会 (平成29年9月 上海開催)

<参加企業数:462社(うち当行お取引先:6社)商談件数:23,121件>

<バイヤー招聘による海外販路拡大支援>

提携銀行である交通銀行(中国)との協働で、海外販路拡大ニーズのあるお客さまと海外バイヤーとの、訪問型のビジネスマッチングを行いました。海外のバイヤーに直接当行お取引先の生産状況を確認いただき、より成約に繋がる商談をサポートしました。

<海外支援チームの帯同訪問等による支援態勢強化>

専門知識を持った本部行員が営業店担当者に帯同しお客さまを訪問。海外情報の提供やソリューションの提供、相談支援に取り組みました。

・海外支援チームによる支援件数：309件

(平成29年度上半期実績)

<海外への行員派遣・現地銀行との連携状況>



事業承継支援への取組み

◆セミナーの開催

地元支援機関と協力して医療関係者を対象にセミナーを開催し、事業承継等に関する情報提供に取り組みました。

・医療経営セミナー

「地域医療に貢献している中小病院の承継対策」

(平成29年9月開催)

当行・一般社団法人福井県医師会共催

参加者：25名

◆本部渉外チームの帯同訪問等による支援状況

専門知識を持った本部行員が帯同訪問し、事業承継情報の提供やソリューションの提供、相談支援に取り組みました。

・本部渉外チームによる支援件数：137件

(平成29年度上半期実績)

◆次世代経営塾の開講

平成28年度に引き続いて、「第7期 福銀 次世代経営塾」を開講しました。

この経営塾は自社経営のさらなる発展をめざす次世代経営者の育成を目的としており、外部コンサルタントや県内地元講師と提携して講義を実施しています。

・「第7期 福銀 次世代経営塾」

受講者：28名



経営改善、事業再生・業種転換等支援への取組み

再生期や成長鈍化期のお客さまには、中小企業再生支援協会などの外部機関の活用、貸出条件変更後の経営計画の進捗状況のモニタリングやソリューションの提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆経営改善への取組み

中小企業再生支援協会との連携のほか、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を活用して、お客さまの事業再生支援に取り組んでいます。

・中小企業再生支援協議会

| | |
|-----------------|----|
| 再生計画策定先 | 3件 |
| 現在進行中の案件（9月末現在） | 8件 |

（平成29年度上半期実績）

・認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

| | |
|-----------|----|
| 経営改善計画策定先 | 8件 |
|-----------|----|

（平成29年度上半期実績）

◆貸出条件の変更等への取組状況

平成25年3月をもって金融円滑化法は終了しましたが、当行の取組姿勢に変更はございません。今後もお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に対応していきます。

・中小企業者

| | |
|----------|---------|
| 申込累計金額 | 9,465億円 |
| うち対応累計金額 | 9,002億円 |

（平成21年12月～平成29年9月末までの累計実績）

・住宅ローン

| | |
|----------|-------|
| 申込累計金額 | 211億円 |
| うち対応累計金額 | 176億円 |

（平成21年12月～平成29年9月末までの累計実績）

個人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮（個人のお客さまに対しての取組み）

◆インターネット支店（ジュラチック王国支店）

平成29年3月よりインターネット支店を開業いたしました。実際の店舗を持たず、「アプリ」「インターネットバンキング」「ATM（キャッシュカード）」でお取引いただけます。

また、全国のセブン銀行ATMを利用手数料無料でご利用いただけます。

◆新スマートフォンアプリの提供

・口座開設アプリ（平成29年3月取扱開始）

インターネット支店（ジュラチック王国支店）の口座開設ができます。



・福井銀行アプリ（平成29年3月取扱開始）

普通預金口座の残高・入金明細照会が即時ご利用いただけます。



・マネーフォワードfor福井銀行（平成28年9月取扱開始）

家計簿アプリ「マネーフォワード」の福井銀行版がご利用いただけます。



◆JURACA（ジュラカ）で地域活性化基盤づくり

当行と株式会社福井新聞社は、多機能型ICカードを軸とした地域活性化基盤「ふくい価値創造プラットフォーム」の構築を目指し、平成28年4月から全国で使える電子マネーサービスと独自の地域サービスを一体で提供するカード「JURACA（ジュラカ）」を発行・運営しております。平成28年10月には福井県の「ふるさと県民カード」第1号に認定され、地域社会の発展に寄与するカードとして一層のサービス拡充に努めてまいります。



◆WiL (Woman's inspiration Library)

オープン1周年!

平成28年4月に福井駅西口再開発ビル ハピリン2Fに新規開設しました「WiL」が、平成29年4月に1周年を迎えました。開設後1年間で、約3万6千名の方にご来場いただき、またセミナー・イベントも約70回開催させていただくなど、多くの方々にご利用いただいております。今後も地域のお客さまの豊かな生活を実現するお手伝いをさせていただくため、約1,200冊の本に囲まれた「気づき・リラックス」空間のご提供・充実に努めてまいります。



◆セミナーの開催

お客さまのライフステージに応じたセミナーを開催し、各種情報の提供に取り組まれました。

・ふくぎん フレッシュャーズセミナー2017（平成29年4月開催）

平成29年4月に新社会人となられた方を対象として、「ふくぎんフレッシュャーズセミナー」を開催しました。

地域事業者のみなさまの人財育成ニーズにお応えするため平成24年度より開催しており、6回目の開催となる今年度は137社、計658名の新社会人の方々に参加いただきました。

・資産運用セミナー（平成29年度 3回開催）

お客さまの資産運用ニーズにお応えし、資産形成のお手伝いをさせていただくための情報提供の場として「お客さまセミナー」を開催しました。WEB会議システムを使用して全店的に行うものや、「マネーカフェセミナー」と題して各支店で、少人数でリラックスして参加いただけるものまで、お客さまのニーズに応じたテーマ・内容で開催させていただいております。

◆相談拠点の充実

・「ふくぎんプラザ福井」新築移転オープン

平成29年5月6日(土)に新築移転オープンしました。お客さまのニーズの多様化やライフスタイルの変化に対応し、お客さまのご満足度を更に高めるために、店舗を新築し広いロビーやプライバシーに配慮した相談ブース、十分な駐車スペース、バリアフリー構造など、お客さまの利便性を考慮したより良い店舗です。併せて、名称を「福井銀行」の相談拠点ということが連想しやすく、覚えやすい名称として「ナチュラプラザ福井」より「ふくぎんプラザ福井」に変更しました。

◆キャンペーンの実施と新商品の取扱開始

＜キャンペーンの実施＞

- ・春のふくふくキャンペーン (平成29年2月～5月実施)
- ・夏の資産づくり応援キャンペーン (平成29年6月～8月実施)
- ・住宅ローンお借換えキャンペーン (平成29年6月～9月実施)
- ・JURACAキャンペーン (年間を通じて定期的に実施)
- ・マイカーローンキャンペーン (平成29年1月～4月、平成29年8月～10月実施)

- ・教育ローンキャンペーン (平成28年9月～平成29年4月実施)
- ・米ドル建外貨定期預金 キャンペーン～ふたつの翼～ (平成29年5月～9月実施)
- ・米ドル建外貨定期預金 ～ワクワク★キャンペーン～ (平成29年5月～9月実施)

＜新商品・新サービスの取扱開始＞

- ・開幕ダッシュ★春の応援定期 (取扱期間:平成29年4月～5月)
- ・バランスパック・バランスパックN・バランスパックG (取扱期間:平成29年1月～12月)
- ・年金ハッピー定期預金 (取扱期間:平成29年2月～平成30年1月)
- ・退職金プレミアム定期預金 (取扱期間:平成29年2月～平成30年1月)
- ・為替特約付外貨定期預金ふくぎんセレクト (毎月募集)
- ・フリーローンネクスト (取扱開始:平成29年4月)

地域の面的再生への積極的な参画(地域に対しての取組み)

◆地域のシンクタンクとしての取組み

地域のシンクタンクとしての役割を果たすべく、景況アンケート・地域の経済情報・トピック情報・統計資料などを掲載した「福銀ジャーナル」を四半期毎に発刊し、情報発信に努めています。

◆まち・ひと・しごと創生に向けた取組み

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用及び地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

＜地元大学との協定締結、連携強化＞

- ・地元大学との協定締結
産学官連携の推進に向けて、以下の大学と協定を締結しています。
福井大学、福井県立大学、福井工業大学
- ・地元大学との産学官金コーディネーター制度の創設

平成29年度より、大学と福井銀行との間で、産学官金連携コーディネーター制度を随時導入していきます。この制度は、大学よりコーディネーターの委嘱を福井銀行行員が受け、福井銀行のネットワークを活用して地域企業が抱える技術的課題を把握した上で、大学の研究者とのマッチングを行うことにより、地域企業の新たなビジネスチャンスの創出を目指していくものです。平成29年4月より福井大学で導入し、平成29年6月より福井県立大学で導入しています。

＜ファンドを通じた地場産業活性化支援＞

・福銀6次産業化ファンド

福井銀行・株式会社福井キャピタル&コンサルティングと、株式会社農林漁業成長産業化支援機構が共同出資し、平成26年9月に設立しています。北陸における1次産業事業者と2次・3次産業事業者との連携による新たな事業機会の創出・付加価値創造を目的に、6次産業化事業体への投資を中心とした資金提供や国内外への販路拡大支援等により、お客さまの成長戦略の後押しを目指しています。

・ふくい観光活性化ファンド

福井銀行・株式会社福井キャピタル&コンサルティングと、株式会社地域経済活性化支援機構とREVICキャピタル株式会社が共同出資し、平成27年8月に設立しています。パイロット地域(福井県小浜市)及び福井県内において、周遊観光の促進を図り、観光消費額の増大を図ることを目的に、リスクマネーの供給及び専門家によるハンズオン支援を行っています。

＜株式会社福井キャピタル&コンサルティングの業務体制の強化＞

平成29年2月に、業務体制の強化・経営コンサルティング機能向上等を目的に、商工会議所や民間企業のコンサルティング業務経験者2名を中途採用するとともに、4月からは、福井銀行から行員2名を同社に派遣し、お客さまの創業・成長・経営改善などのライフステージに応じたコンサルティング業務への取組みを強化しております。

・新商品開発・販路開拓支援

2月に締結した、福井県観光営業部との「ブランド発信および観光PRに関する連携協定」に基づき、恐竜をテーマにした観光土産品等の新商品開発・販路開拓支援を行いました。

・創業支援

池田町と連携し、創業案件にかかる経営指導を行いました。

・観光庁「日本版DMO候補法人」登録

勝山市において、観光庁への日本版DMO候補法人登録に関する支援を行いました。

＜ふくいオープンイノベーション推進機構(FOIP)への参画＞

「ふくいオープンイノベーション推進機構」は、大学・公設試・銀行等の人材が、企業の開発ニーズに対応するため、チームで応援するオープンな仕組みとして、平成27年6月に福井県工業技術センターに設置されたものです。当行も連携機関として参画しています。

さらに、オープンイノベーションの柱である「県民衛星プロジェクト」に取り組む「福井県民衛星技術研究組合」(平成28年9月設立)に福井銀行グループも参画しており、産学官金連携による新産業創出を目指します。

＜農林水産業「次世代経営者センスアップセミナー」＞

(平成29年7月開催)

平成29年7月、小浜市と福井銀行の共催で農林水産業の担い手を対象にした「次世代経営者センスアップセミナー」を開講しました。経営感覚を身につけた事業者の育成を目的とし、9回シリーズで毎月1回開催しています。福井銀行の行員が講師を務め、財務や事業計画の基礎を解説。最終的には受講者同士で意見交換しながら事業計画を策定しプレゼンテーションを予定しております。



＜自治体との連携＞

地方公共団体・福井銀行の双方の知的・人的資源を最大限に活用し、産業振興や地域経済活性化を目的に、従来の取組みを一層進めるべく、戦略的連携体制を構築することを旨とし、福井県内の13県市町と協定を締結しました。

今後、産業振興やまちづくり等、地域の課題解決に向けた個別事業に連携して取り組んでいきます。

| 協定締結日 | 自治体 |
|------------|---------------------------------------|
| 平成27年2月20日 | 越前市「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成27年6月24日 | 福井市「産業振興に関する連携協定」 |
| 平成27年7月21日 | 勝山市「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成27年7月29日 | 大野市「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成27年8月5日 | 小浜市「観光を軸とした地域活性化に関する包括連携協定」 |
| 平成27年8月10日 | 敦賀市「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成27年9月2日 | 美浜町「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成28年6月28日 | 永平寺町「包括的地域連携に関する協定」 |
| 平成28年10月5日 | 坂井市「地方創生に係る包括的連携に関する協定」 |
| 平成29年1月5日 | 小浜市「小浜魅力発信・投資呼び込みプロジェクト」の推進に関する協定 |
| 平成29年1月23日 | 高浜町「包括的地域連携に関する協定書」 |
| 平成29年2月28日 | 福井県「ブランド発信及び観光PRに関する連携協定」 |
| 平成29年4月18日 | 鯖江市「地域資源を活用したふるさと納税推進における相互連携に関する合意書」 |
| 平成29年5月23日 | あわら市「包括的地域連携に関する協定書」 |
| 平成29年7月26日 | 越前市「越前市中心市街地活性化に係る支援機関連携協定」 |
| 平成29年8月25日 | 越前町「包括的地域連携に関する協定書」 |

＜PPP/PFIふくい地域プラットフォームの取組み＞

平成29年9月、北陸財務局・株式会社日本政策投資銀行と福井銀行が連携し、福井県内におけるPPP/PFI(注)の推進、公的資産マネジメントの支援を行うことを目的とした「地域プラットフォームセミナー」を開催しました。今年度の第1回では民間事業者によるPPP/PFI事業の事例紹介、福井市の案件に関するプレゼンテーション、JR芦原温泉駅周辺整備を題材としたワークショップを行いました。

地域プラットフォーム事業は平成28年度に内閣府の事業として選定されセミナーを3回開催、平成29年度も地域の企業、金融機

関、地方自治体が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と実践的な案件形成を目指した取組みを継続してまいります。



(注)PPP(Public Private Partnership:パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域共同、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。

PFI(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法。

◆公益財団法人福井銀行教育福祉財団による寄附事業

公益財団法人福井銀行教育福祉財団は、当行の役職員で構成していた「保善会」という任意団体が設立母体となって設立した法人が、平成25年10月に名称変更した公益財団法人です。

教育の振興及び福祉の向上に寄与することを目的として、毎年春と秋に福井県内の学校教育関係団体や社会福祉関係団体等に対して寄附事業を実施しています。

平成29年度上半期は、計6団体に寄附を行いました。

◆金融知識の普及・啓蒙

教育機関への講師派遣による金融経済講座の開催や、職場見学・当行職員との座談会等による金融知識の普及、啓蒙活動を通して、地域の明日を担う人財の育成のお手伝いに取り組んでいます。

- ・金融経済講座、職場体験・見学会
当行職員との座談会等の開催実績

| | | |
|-------|--------|--------|
| 小・中学生 | 5校(9回) | 78名参加 |
| 高校生 | 5校(9回) | 798名参加 |
| 大学生 | 1校(1回) | 80名参加 |

地域や利用者に対する積極的な情報発信

◆福井銀行が有する情報・ノウハウの積極的な発信

- ・インターンシップの開催

インターンシップを9回開催し、185名の学生の方々に参加いただきました。

- ・マナー向上・顧客満足度向上セミナーの開催

マナー向上・顧客満足度向上に向けたセミナーを16回開催し、12社・1校計548名の方々に参加いただきました。

◆ホームページの充実

ホームページで地域密着型金融の取組方針をはじめ、取組状況等の情報を掲載しています。

今後も、分かりやすく、使いやすいホームページになるよう努力してまいります。

◆ミニディスクロージャー誌の発刊

当行の業績や取組内容を掲載したミニディスクロージャー誌を発刊しています。

◆SNSでの情報発信

SNSを活用し、当行の取組内容の情報発信を行っております。



福井銀行



ヒロちゃんが行く!
ふくい食巡り



WiL(ウィル)



LINE@



福井銀行



YouTube



福井銀行

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴う好調な企業業績などを背景として、雇用環境や個人所得の改善が進んだことなどから、緩やかな回復基調で推移しました。今後も、緩やかに景気が回復していくことが期待されますが、不安定な国際情勢による海外経済の不確実性や、慢性的な人手不足などが国内経済に与える影響に留意が必要となる状況にあります。

福井県内経済におきましては、雇用・所得情勢の改善が続いており、個人消費が着実に持ち直しております。また、企業においては、堅調な海外需要に支えられ、電子部品・デバイスなどの生産が高水準で維持されております。加えて、北陸新幹線県内延伸に向けた公共工事も本格化しており、今後も緩やかな景気の拡大が期待される状況にあります。しかしながら、県内の有効求人倍率が2倍を超える状況が継続するなど、人手不足が企業活動に与える影響に注意が必要な状況にあります。

●福井銀行の業績(連結ベース)

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比329億円増加し2兆6,325億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比36億円増加し1兆5,954億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比55億円増加し6,422億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比295億円増加し2兆5,050億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したこと、前連結会計年度末比267億円増加し2兆2,719億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比34億円増加し1,275億円となりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利および償却債権取立益が減少したことなどから、前年同期比9億14百万円減少し219億91百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前年同期比72百万円増加し172億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億86百万円減少し47億2百万円となりましたが、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億84百万円減少し25億58百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比10億76百万円減少して、182億83百万円、セグメント利益は前年同期比7億27百万円減少して、44億80百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比1億46百万円増加して、38億69百万円、セグメント利益は前年同期比49百万円減少して、1億72百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比1億95百万円減少して、2億75百万円、セグメント利益は前年同期比2億円減少して、22百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

福井銀行単体については、次のような業績をおさめることができました。

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したこと、前年度末比284億円増加して中間期末残高は2兆2,824億円となりました。

(貸出金)

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したこと、前年度末比34億円増加して中間期末残高は1兆6,066億円となりました。

(有価証券)

有価証券は、市場動向を注視して運用管理に努めた結果、前年度末比52億円増加して中間期末残高は6,424億円となり、また、商品有価証券の中間期末残高は4億円となりました。

(外国為替取扱高)

外国為替取扱高は、前年同期比1億29百万ドル増加して13億ドルとなりました。

(損益状況)

経常収益は、貸出金利および償却債権取立益が減少したことなどから、前年同期比5億2百万円減少し183億93百万円となりました。経常費用は、株式等売却損が減少したことなどから、前年同期比3億57百万円減少し、136億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億45百万円減少し47億77百万円となり、中間純利益は前年同期比12億74百万円減少し28億円となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により102億3百万円増加し、投資活動により113億89百万円増加し、財務活動により4億66百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は211億41百万円の増加となり、中間期末残高は3,163億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が、貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、102億3百万円の収入となりました。また、前年同期比では、借入金純増から純減に転じたことと譲渡性預金の純増額が減少したことなどから、443億54百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、113億89百万円の収入となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が増加したことを主因に、348億37百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により4億66百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出が減少したことなどから、14億1百万円の支出の減少となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間5円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目標としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当中間配当は、平成29年11月10日開催の取締役会において1株につき2円50銭と決議されました。

●対処すべき課題

中期経営計画「Create Chance Create Future」の最終年度となる当期においては、地域やお客さまから「目に見える」「一緒に動いている」と実感していただけるよう、各種団体との連携強化を通じた地域経済活性化施策の実行や、「事業性理解」に基づいた金融仲介機能の発揮による最適なソリューションの提供、「お客さま理解」及び「お客さま本位の基本方針」に基づいた安定的な資産形成支援などに取り組んでまいりました。

今後も引き続き、企業理念である「地域産業の育成・発展と、地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」に向けた取組みを推進してまいります。

「地域に対して」の取組みといたしましては、地域のまちづくりや、県内各地で取り組まれている観光活性化を全力で支援してまいります。地域の活性化に向けた取組みを通して、地域価値の向上を目指してまいります。

「法人のお客さまに対して」の取組みといたしましては、「事業性理解」に基づいた、創業や事業の拡大・再生・承継などのニーズに対する最適なソリューションの提供を推進してまいります。さらに、当行グループ一体でお客さまの課題解決に向けた付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

「個人のお客さまに対して」の取組みといたしましては、「お客さま理解」に基づき、個人のお客さまのライフステージに応じた最適なお客さま本位のサービスを提供し、資産形成や課題解決のお手伝いをきめ細かく行ってまいります。

地域・法人のお客さま・個人のお客さまに対する活動を通して、地域経済の活性化に向けた取組みを実践し、地域でのお客さまを増やし、取引を広がっていくことで、経営基盤の強化を目指してまいります。

銀行としての本業に加え、地域社会の持続的な発展に向けて、「教育」「環境」「歴史・文化」の分野においても、地域の取組みを支援し、課題を解決していくことで、地域産業の育成・発展と、地域に暮らす人々の豊かな生活を実現してまいります。

●主要な経営指標等の推移(連結)

| 項目 | 決算年月 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------------------|------|---|---|---|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 23,871 | 22,906 | 21,991 | 47,375 | 44,683 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 6,271 | 5,689 | 4,702 | 12,482 | 7,679 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | 百万円 | 3,720 | 4,342 | 2,558 | — | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 7,304 | 4,184 |
| 連結中間包括利益 | 百万円 | △15 | 3,315 | 3,937 | — | — |
| 連結包括利益 | 百万円 | — | — | — | 7,548 | 756 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 130,995 | 139,349 | 127,525 | 137,886 | 124,092 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 2,448,718 | 2,527,113 | 2,632,589 | 2,464,121 | 2,599,619 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 485.86 | 5,269.03 | 5,180.29 | 513.62 | 5,054.93 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 15.55 | 181.53 | 107.95 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 30.50 | 175.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 15.50 | 180.86 | 107.52 | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 30.40 | 175.21 |
| 自己資本比率 | % | 4.75 | 4.92 | 4.67 | 5.00 | 4.60 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 9,569 | 54,558 | 10,203 | 24,507 | 139,793 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △2,186 | △23,447 | 11,389 | △31,634 | △481 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △735 | △1,867 | △466 | △11,428 | △14,589 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 百万円 | 195,670 | 199,691 | 316,329 | 170,455 | 295,188 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 | 1,458 (588) | 1,490 (587) | 1,503 (588) | 1,418 (591) | 1,453 (598) |

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移(単体)

| 項目 | 回次 決算年月 | 第196期中 | 第197期中 | 第198期中 | 第196期 | 第197期 |
|----------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 平成27年9月 | 平成28年9月 | 平成29年9月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 経常収益 | 百万円 | 20,372 | 18,895 | 18,393 | 40,124 | 36,148 |
| 経常利益 | 百万円 | 5,793 | 4,922 | 4,777 | 11,623 | 6,167 |
| 中間純利益 | 百万円 | 3,674 | 4,075 | 2,800 | — | — |
| 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 7,151 | 5,132 |
| 資本金 | 百万円 | 17,965 | 17,965 | 17,965 | 17,965 | 17,965 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 241,446 | 241,446 | 241,446 | 241,446 | 241,446 |
| 純資産額 | 百万円 | 110,664 | 118,552 | 118,419 | 117,459 | 114,910 |
| 総資産額 | 百万円 | 2,442,658 | 2,520,007 | 2,625,452 | 2,457,136 | 2,592,414 |
| 預金残高 | 百万円 | 2,039,810 | 2,062,501 | 2,161,829 | 2,080,332 | 2,149,765 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 1,563,779 | 1,610,912 | 1,606,643 | 1,586,129 | 1,603,187 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 629,947 | 667,380 | 642,457 | 658,883 | 637,185 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 6.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 | % | 4.52 | 4.69 | 4.50 | 4.77 | 4.42 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 | 1,359 (499) | 1,383 (494) | 1,389 (492) | 1,320 (498) | 1,349 (499) |

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|----------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | | 200,032 | 317,815 |
| コールローン及び買入手形 | | 566 | — |
| 買入金銭債権 | | 351 | 588 |
| 商品有価証券 | | 522 | 494 |
| 金銭の信託 | | 6,438 | 6,434 |
| 有価証券 | *1.2, 8.12 | 666,855 | 642,242 |
| 貸出金 | *3.4, 5.6, 7.9 | 1,599,012 | 1,595,463 |
| 外国為替 | *7 | 7,107 | 7,406 |
| その他資産 | *8 | 27,880 | 44,141 |
| 有形固定資産 | *10.11 | 21,162 | 22,833 |
| 無形固定資産 | | 455 | 287 |
| 繰延税金資産 | | 1,013 | 846 |
| 支払承諾見返 | *12 | 11,897 | 9,668 |
| 貸倒引当金 | | △16,182 | △15,633 |
| 資産の部合計 | | 2,527,113 | 2,632,589 |

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------------|------|---------------------------|---------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | *8 | 2,060,920 | 2,158,548 |
| 譲渡性預金 | | 114,833 | 113,370 |
| コールマネー及び売渡手形 | *8 | 2,022 | 4,509 |
| 債券貸借取引受入担保金 | *8 | 95,211 | 92,683 |
| 借入金 | *8 | 63,433 | 96,614 |
| 外国為替 | | 78 | 178 |
| その他負債 | | 27,888 | 19,332 |
| 賞与引当金 | | 224 | 231 |
| 役員賞与引当金 | | 8 | 8 |
| 退職給付に係る負債 | | 5,230 | 5,186 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 264 | 274 |
| 偶発損失引当金 | | 244 | 201 |
| 耐震対応損失引当金 | | 785 | 785 |
| 繰延税金負債 | | 2,085 | 906 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | *10 | 2,635 | 2,563 |
| 支払承諾 | *12 | 11,897 | 9,668 |
| 負債の部合計 | | 2,387,764 | 2,505,063 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | | 2,734 | 2,725 |
| 利益剰余金 | | 82,450 | 83,810 |
| 自己株式 | | △1,169 | △941 |
| 株主資本合計 | | 101,980 | 103,559 |
| その他有価証券評価差額金 | | 16,635 | 13,609 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △50 | △12 |
| 土地再評価差額金 | *10 | 5,950 | 5,786 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | 29 | 17 |
| その他の包括利益累計額合計 | | 22,564 | 19,400 |
| 新株予約権 | | 181 | 167 |
| 非支配株主持分 | | 14,621 | 4,397 |
| 純資産の部合計 | | 139,349 | 127,525 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 2,527,113 | 2,632,589 |

決算情報 (連結)

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 経常収益 | | 22,906 | 21,991 |
| 資金運用収益 | | 12,402 | 12,268 |
| (うち貸出金利息) | | 8,744 | 8,443 |
| (うち有価証券利息配当金) | | 3,310 | 3,470 |
| 役務取引等収益 | | 3,507 | 3,463 |
| その他業務収益 | | 4,234 | 4,217 |
| その他経常収益 | *1 | 2,760 | 2,042 |
| 経常費用 | | 17,216 | 17,289 |
| 資金調達費用 | | 496 | 702 |
| (うち預金利息) | | 204 | 232 |
| 役務取引等費用 | | 1,399 | 1,393 |
| その他業務費用 | | 3,459 | 3,497 |
| 営業経費 | *2 | 10,834 | 11,279 |
| その他経常費用 | *3 | 1,027 | 416 |
| 経常利益 | | 5,689 | 4,702 |
| 特別利益 | | 0 | 173 |
| 固定資産処分益 | | 0 | 173 |
| 特別損失 | | 26 | 96 |
| 固定資産処分損 | | 15 | 67 |
| 減損損失 | | 11 | 28 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 5,662 | 4,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,371 | 1,828 |
| 法人税等調整額 | | △364 | 222 |
| 法人税等合計 | | 1,007 | 2,050 |
| 中間純利益 | | 4,654 | 2,729 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | | 311 | 171 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 4,342 | 2,558 |

●中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 中間純利益 | | 4,654 | 2,729 |
| その他の包括利益 | | △1,338 | 1,207 |
| その他有価証券評価差額金 | | △1,352 | 1,199 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 20 | 14 |
| 退職給付に係る調整額 | | △7 | △6 |
| 中間包括利益 | | 3,315 | 3,937 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | | 3,003 | 3,762 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | | 311 | 174 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-----------------|------------------|----------------------|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主 資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,965 | 2,744 | 78,960 | △355 | 99,315 | 17,987 | △70 | 5,937 | 36 | 23,891 | 167 | 14,512 | 137,886 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △839 | | △839 | | | | | | | | △839 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △12 | | △12 | | | | | | | | △12 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 4,342 | | 4,342 | | | | | | | | 4,342 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,049 | △1,049 | | | | | | | | △1,049 |
| 自己株式の処分 | | △10 | | 234 | 224 | | | | | | | | 224 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △1,352 | 20 | 12 | △7 | △1,326 | 14 | 108 | △1,202 |
| 当中間期変動額合計 | — | △10 | 3,490 | △814 | 2,665 | △1,352 | 20 | 12 | △7 | △1,326 | 14 | 108 | 1,462 |
| 当中間期末残高 | 17,965 | 2,734 | 82,450 | △1,169 | 101,980 | 16,635 | △50 | 5,950 | 29 | 22,564 | 181 | 14,621 | 139,349 |

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-----------------|------------------|----------------------|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主 資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,965 | 2,734 | 81,691 | △1,090 | 101,300 | 12,413 | △27 | 5,949 | 23 | 18,359 | 205 | 4,226 | 124,092 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △602 | | △602 | | | | | | | | △602 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 163 | | 163 | | | | | | | | 163 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 2,558 | | 2,558 | | | | | | | | 2,558 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | △8 | | 149 | 140 | | | | | | | | 140 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | 1,195 | 14 | △163 | △6 | 1,041 | △37 | 170 | 1,174 |
| 当中間期変動額合計 | — | △8 | 2,119 | 148 | 2,258 | 1,195 | 14 | △163 | △6 | 1,041 | △37 | 170 | 3,433 |
| 当中間期末残高 | 17,965 | 2,725 | 83,810 | △941 | 103,559 | 13,609 | △12 | 5,786 | 17 | 19,400 | 167 | 4,397 | 127,525 |

決算情報 (連結)

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 5,662 | 4,780 |
| 減価償却費 | | 390 | 470 |
| 減損損失 | | 11 | 28 |
| 貸倒引当金の増減(△) | | △417 | △1,209 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | | 6 | 8 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | | △17 | △17 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | | △88 | △5 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | | △59 | △43 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | | △19 | △30 |
| 資金運用収益 | | △12,402 | △12,268 |
| 資金調達費用 | | 496 | 702 |
| 有価証券関係損益(△) | | △200 | △586 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | | △34 | △30 |
| 為替差損益(△は益) | | 13,436 | △4,342 |
| 固定資産処分損益(△は益) | | 15 | △105 |
| 貸出金の純増(△)減 | | △24,947 | △3,657 |
| 預金の純増減(△) | | △17,596 | 10,800 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | | 41,723 | 15,958 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | | 27,375 | △108 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | | 87 | 147 |
| コールローン等の純増(△)減 | | △540 | △83 |
| コールマネー等の純増減(△) | | 895 | △1,100 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | | 6,418 | 8,358 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | | △73 | 214 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | | 1,105 | 2,223 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | | △60 | 44 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | | 191 | 390 |
| 資金運用による収入 | | 12,942 | 12,088 |
| 資金調達による支出 | | △493 | △680 |
| その他 | | 1,110 | △20,453 |
| 小 計 | | 54,918 | 11,493 |
| 法人税等の支払額 | | △360 | △1,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 54,558 | 10,203 |

決算情報 (連結)

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------------------|----------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △79,908 | △81,441 |
| 有価証券の売却による収入 | | 27,412 | 63,706 |
| 有価証券の償還による収入 | | 30,019 | 29,984 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △971 | △1,354 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △0 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 | 494 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △23,447 | 11,389 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | △839 | △602 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | | △203 | △3 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,049 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | | 224 | 140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,867 | △466 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △6 | 14 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 29,236 | 21,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 170,455 | 295,188 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | *1 | 199,691 | 316,329 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

●注記事項

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 7社 会社名 福銀ビジネスサービス株式会社 株式会社福井キャピタル&コンサルティング 福井信用保証サービス株式会社 株式会社福銀リース 株式会社福井カード 福井ネット株式会社 Fukui Preferred Capital Cayman Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 福銀6次産業化投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 6社 会社名 福銀ビジネスサービス株式会社 株式会社福井キャピタル&コンサルティング 福井信用保証サービス株式会社 株式会社福銀リース 株式会社福井カード 福井ネット株式会社 (連結の範囲の変更) 当中間連結会計期間において、Fukui Preferred Capital Cayman Limited は清算手続きに入り、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成29年8月24日に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 福銀6次産業化投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 1社 会社名 ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 1社 同左</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 7月24日 1社 9月末日 6社</p> <p>(2) 7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社</p> |
| 4 会計方針に関する事項 | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> |

決算情報 (連結)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--|--|--|
| | <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用しておりますが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当行は、前期よりスタートした「中期経営計画ーCreate Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしております。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築やATM等の更改等を予定しており、中期経営計画2年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこでこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ61百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> | <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--|---|---|
| | <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 19,198 百万円（前連結会計年度末は 19,608 百万円）であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> | <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 11,738 百万円（前連結会計年度末は 18,488 百万円）であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> |
| | (6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 | (6) 賞与引当金の計上基準 同左 |
| | (7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 | (7) 役員賞与引当金の計上基準 同左 |
| | (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 | (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左 |
| | (9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 | (9) 偶発損失引当金の計上基準 同左 |
| | (10) 耐震対応損失引当金の計上基準 耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。 | (10) 耐震対応損失引当金の計上基準 同左 |
| | (11) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 | (11) 退職給付に係る会計処理の方法 同左 |
| | (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料
編

決算情報 (連結)

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--|---|--|
| | (13) リース取引の処理方法 (貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 | (13) リース取引の処理方法 同左 |
| | (14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 | (14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左 |
| | (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |
| | (16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。 | (16) 消費税等の会計処理 同左 |

○追加情報

| 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | | | | | | |
|--|--|--|-------|---|---------|-----|---|
| <p>〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。</p> <p>1. 平成23年6月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン (1) 取引の概要 従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。 なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。 この従持信託は平成28年6月に終了しております。従持信託は借入を完済し、当行による債務保証の履行はありません。</p> <p>(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。</p> <p>(3) 信託が保有する当行の株式に関する事項 ① 信託における帳簿価額 前連結会計年度 208 百万円、当中間連結会計期間 100 百万円 ② 当該当行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か 信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。 ③ 期末株式数及び期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">(千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #4a7ebb; color: white;"></th> <th style="background-color: #4a7ebb; color: white;">前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p> <p>2. 平成28年6月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン (1) 取引の概要 従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。 なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。</p> <p>(2) 信託が保有する当行の株式 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,030 百万円、4,472 千株であります。</p> <p>(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 1,031 百万円</p> | | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 期末株式数 | — | 期中平均株式数 | 336 | <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。</p> <p>(1) 取引の概要 従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。 なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。</p> <p>(2) 信託が保有する当行の株式 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、867 百万円、3,767 千株であります。</p> <p>(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 814 百万円</p> |
| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | | | | | | |
| 期末株式数 | — | | | | | | |
| 期中平均株式数 | 336 | | | | | | |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----|---------------------------|---------------------------|
| 出資金 | 19百万円 | 20百万円 |

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------------------|---------------------------|
| 2,421百万円 | 3,517百万円 |

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|---------------------------|---------------------------|
| 破綻先債権額 | 582百万円 | 548百万円 |
| 延滞債権額 | 34,327百万円 | 31,117百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|---------------------------|---------------------------|
| 3か月以上延滞債権額 | 157百万円 | 342百万円 |

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,986百万円 | 1,216百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----|---------------------------|---------------------------|
| 合計額 | 37,054百万円 | 33,225百万円 |

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------------------|---------------------------|
| 8,414百万円 | 9,870百万円 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 203,016百万円 | 214,039百万円 |
| 計 | 203,016百万円 | 214,039百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 7,379百万円 | 3,815百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 2,022百万円 | 4,509百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 95,211百万円 | 92,683百万円 |
| 借入金 | 62,400百万円 | 95,800百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------|---------------------------|---------------------------|
| 有価証券 | 28,985百万円 | 24,987百万円 |
| その他資産 | 一百万円 | 18,054百万円 |

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|---------------------------|---------------------------|
| 保証金 | 262百万円 | 216百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 一百万円 | 434百万円 |

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 融資未実行残高 | 380,525百万円 | 415,202百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 371,779百万円 | 409,481百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

※11 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------|---------------------------|---------------------------|
| 減価償却累計額 | 22,795百万円 | 21,982百万円 |

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------------------|---------------------------|
| 1,164百万円 | 725百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金戻入益 | 144百万円 | 1,010百万円 |
| 償却債権取立益 | 1,644百万円 | 462百万円 |
| 株式等売却益 | 422百万円 | 294百万円 |

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------|--|--|
| 給料・手当 | 5,018百万円 | 4,986百万円 |

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 貸出金償却 | 210百万円 | 120百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 | 一百万円 |
| 株式等売却損 | 724百万円 | 238百万円 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 241,446 | — | — | 241,446 | |
| 合計 | 241,446 | — | — | 241,446 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,570 | 4,554 | 1,051 | 5,073 | (注1、2、3) |
| 合計 | 1,570 | 4,554 | 1,051 | 5,073 | |

- (注) 1 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、従持信託が保有する当行株式4,472千株が含まれております。
 2 自己株式の株式数の増加は、従持信託による当行株式の取得4,549千株及び単元未満株式の買取り5千株であります。
 3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡1,015千株、ストックオプションの権利行使請求に応じたもの35千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの1千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (百万円) | 摘要 |
|----|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|----------------------|-------------------------------|----|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当中間連結会計期間 増加 | 当中間連結 会計期間末 減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとして の新株予約権 | | — | — | — | 181 | |
| 合計 | | | — | — | — | 181 | |

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 839 | 3.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 602 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 |

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金11百万円を含めております。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 241,446 | — | — | 241,446 | |
| 合計 | 241,446 | — | — | 241,446 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 4,727 | 3 | 645 | 4,085 | (注1、2、3) |
| 合計 | 4,727 | 3 | 645 | 4,085 | |

- (注) 1 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、従持信託が保有する当行株式3,767千株が含まれております。
 2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3千株であります。
 3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡352千株、ストックオプションの権利行使請求に応じたもの293千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (百万円) | 摘要 |
|----|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|----------------------|-------------------------------|----|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当中間連結会計期間 増加 | 当中間連結 会計期間末 減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | | — | — | — | 167 | |
| 合計 | | | — | — | — | 167 | |

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 602 | 2.5 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月2日 |

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成29年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 602 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月30日 |

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めております。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金預け金勘定 | 200,032百万円 | 317,815百万円 |
| 定期預け金 | △259百万円 | △277百万円 |
| その他の預け金 | △81百万円 | △1,208百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 199,691百万円 | 316,329百万円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

該当ありません。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 200,032 | 200,032 | — |
| (2) 買入金銭債権 | 351 | 351 | — |
| (3) 商品有価証券 売買目的有価証券 | 522 | 522 | — |
| (4) 有価証券 その他有価証券 | 665,871 | 665,871 | — |
| (5) 貸出金 貸倒引当金(*1) | 1,599,012 △15,828 | | |
| | 1,583,183 | 1,616,220 | 33,036 |
| 資産計 | 2,449,961 | 2,482,998 | 33,036 |
| (1) 預金及び譲渡性預金 | 2,175,754 | 2,175,863 | 109 |
| (2) 債券貸借取引受入担保金 | 95,211 | 95,211 | — |
| (3) 借入金 | 63,433 | 63,433 | — |
| 負債計 | 2,334,399 | 2,334,508 | 109 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 288 | 288 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 857 | 857 | — |
| デリバティブ取引計 | 1,145 | 1,145 | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

約定期間が短期間(6カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。取引金融機関から提示された価格があるものは、当該価格によっております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

決算情報 (連結)

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

負債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|---------------------------|
| 非上場株式(*1)(*2) | 963 |
| 組合出資金(*3) | 19 |
| 合 計 | 983 |

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 317,815 | 317,815 | — |
| (2) 商品有価証券 売買目的有価証券 | 494 | 494 | — |
| (3) 有価証券 その他有価証券 | 641,232 | 641,232 | — |
| (4) 貸出金 貸倒引当金(*1) | 1,595,463 △15,326 | | |
| | 1,580,137 | 1,611,983 | 31,845 |
| 資産計 | 2,539,680 | 2,571,526 | 31,845 |
| (1) 預金及び譲渡性預金 | 2,271,919 | 2,272,004 | 85 |
| (2) 債券貸借取引受入担保金 | 92,683 | 92,683 | — |
| (3) 借入金 | 96,614 | 96,614 | — |
| 負債計 | 2,461,216 | 2,461,301 | 85 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 95 | 95 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 328 | 328 | — |
| デリバティブ取引計 | 424 | 424 | — |

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|---------------------------|
| 非上場株式(*1)(*2) | 961 |
| 組合出資金(*3) | 47 |
| 合 計 | 1,009 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 (算定上の基礎) | | 5,269円3銭 | 5,180円29銭 |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 139,349 | 127,525 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 14,803 | 4,564 |
| うち新株予約権 | 百万円 | 181 | 167 |
| うち非支配株主持分 | 百万円 | 14,621 | 4,397 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 百万円 | 124,545 | 122,960 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 千株 | 23,637 | 23,736 |

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。
2 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数 | 447 | 376 |

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | | 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|-----|--|--|
| (1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | | 181円53銭 | 107円95銭 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 4,342 | 2,558 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 4,342 | 2,558 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 23,921 | 23,695 |
| (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | | 180円86銭 | 107円52銭 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 89 | 95 |
| うち新株予約権 | 千株 | 89 | 95 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。
2 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

| | 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 | 161 | 403 |

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

(セグメント情報等)

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| 前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結 財務諸表 計上額 |
|--|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|---------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 19,267 | 3,502 | 22,770 | 135 | 22,906 | △0 | 22,906 |
| セグメント間の内部経常収益 | 92 | 219 | 312 | 334 | 647 | △647 | — |
| 計 | 19,360 | 3,722 | 23,083 | 470 | 23,553 | △647 | 22,906 |
| セグメント利益 | 5,208 | 222 | 5,430 | 222 | 5,653 | 35 | 5,689 |
| セグメント資産 | 2,520,797 | 19,166 | 2,539,963 | 13,022 | 2,552,985 | △25,872 | 2,527,113 |
| セグメント負債 | 2,399,260 | 13,992 | 2,413,252 | 249 | 2,413,501 | △25,737 | 2,387,764 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 430 | 3 | 434 | 5 | 439 | △49 | 390 |
| 資金運用収益 | 12,181 | 280 | 12,461 | 202 | 12,663 | △260 | 12,402 |
| 資金調達費用 | 696 | 39 | 736 | 0 | 737 | △240 | 496 |
| 貸倒引当金戻入益 | 124 | 17 | 141 | — | 141 | 2 | 144 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 貸出金償却 | 210 | — | 210 | — | 210 | — | 210 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 966 | 9 | 975 | — | 975 | △3 | 972 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

3 調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結 財務諸表 計上額 |
|--|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|---------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 18,174 | 3,672 | 21,847 | 144 | 21,991 | — | 21,991 |
| セグメント間の内部経常収益 | 109 | 196 | 305 | 130 | 436 | △436 | — |
| 計 | 18,283 | 3,869 | 22,152 | 275 | 22,428 | △436 | 21,991 |
| セグメント利益 | 4,480 | 172 | 4,653 | 22 | 4,675 | 26 | 4,702 |
| セグメント資産 | 2,627,310 | 19,180 | 2,646,491 | 1,570 | 2,648,061 | △15,472 | 2,632,589 |
| セグメント負債 | 2,504,244 | 13,759 | 2,518,003 | 1,121 | 2,519,125 | △14,061 | 2,505,063 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 521 | 3 | 524 | 2 | 526 | △56 | 470 |
| 資金運用収益 | 12,038 | 280 | 12,319 | 0 | 12,319 | △51 | 12,268 |
| 資金調達費用 | 702 | 38 | 740 | — | 740 | △38 | 702 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,001 | 28 | 1,030 | 0 | 1,030 | △19 | 1,010 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸出金償却 | 120 | — | 120 | — | 120 | — | 120 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,360 | 1 | 1,361 | — | 1,361 | — | 1,361 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (連結)

○関連情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 10,907 | 4,500 | 3,502 | 3,995 | 22,906 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 10,068 | 4,399 | 3,672 | 3,851 | 21,991 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報 (連結)

2017.9 DATA

資料編

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|--|
| <p>当行は、平成28年10月27日開催の経営会議において、以下のとおり、連結子会社Fukui Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。また、これに伴い、同社については平成29年9月末までに清算する予定であります。</p> <ul style="list-style-type: none">①発行体 Fukui Preferred Capital Cayman Limited②発行証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券③償還総額 120億円④償還予定日 平成29年1月25日⑤償還理由 任意償還期日到来によるものであります。 | |

決算情報 (連結)

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | | 200,020 | 317,805 |
| コールローン | | 566 | — |
| 買入金銭債権 | | 351 | 588 |
| 商品有価証券 | | 522 | 494 |
| 金銭の信託 | | 6,438 | 6,434 |
| 有価証券 | *1,2 8,10 | 667,380 | 642,457 |
| 貸出金 | *3,4 5,6 7,9 | 1,610,912 | 1,606,643 |
| 外国為替 | *7 | 7,107 | 7,406 |
| その他資産 | *8 | 9,139 | 25,528 |
| 有形固定資産 | | 21,018 | 22,707 |
| 無形固定資産 | | 411 | 228 |
| 繰延税金資産 | | — | — |
| 支払承諾見返 | *10 | 11,897 | 9,668 |
| 貸倒引当金 | | △15,760 | △14,509 |
| 資産の部合計 | | 2,520,007 | 2,625,452 |

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------------|----------|-------------------------|-------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | *8 | 2,062,501 | 2,161,829 |
| 譲渡性預金 | | 121,433 | 120,570 |
| コールマネー | *8 | 2,022 | 4,509 |
| 債券貸借取引受入担保金 | *8 | 95,211 | 92,683 |
| 借入金 | *8 | 63,433 | 96,614 |
| 外国為替 | | 78 | 178 |
| 社債 | | 12,300 | — |
| その他負債 | | 21,524 | 11,059 |
| 未払法人税等 | | 1,115 | 1,644 |
| リース債務 | | 509 | 212 |
| その他の負債 | | 19,899 | 9,202 |
| 賞与引当金 | | 196 | 201 |
| 役員賞与引当金 | | 8 | 8 |
| 退職給付引当金 | | 5,272 | 5,210 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 264 | 274 |
| 偶発損失引当金 | | 244 | 201 |
| 耐震対応損失引当金 | | 785 | 785 |
| 繰延税金負債 | | 1,644 | 671 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 2,635 | 2,563 |
| 支払承諾 | *10 | 11,897 | 9,668 |
| 負債の部合計 | | 2,401,454 | 2,507,033 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | | 2,652 | 2,643 |
| 資本準備金 | | 2,614 | 2,614 |
| その他資本剰余金 | | 38 | 29 |
| 利益剰余金 | | 76,394 | 79,211 |
| 利益準備金 | | 17,965 | 17,965 |
| その他利益剰余金 | | 58,428 | 61,245 |
| 圧縮積立金 | | 87 | 92 |
| 別途積立金 | | 52,430 | 56,430 |
| 繰越利益剰余金 | | 5,911 | 4,723 |
| 自己株式 | | △1,169 | △941 |
| 株主資本合計 | | 95,842 | 98,878 |
| その他有価証券評価差額金 | | 16,628 | 13,599 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △50 | △12 |
| 土地再評価差額金 | | 5,950 | 5,786 |
| 評価・換算差額等合計 | | 22,528 | 19,373 |
| 新株予約権 | | 181 | 167 |
| 純資産の部合計 | | 118,552 | 118,419 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 2,520,007 | 2,625,452 |

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

●中間損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|---------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 経常収益 | | 18,895 | 18,393 |
| 資金運用収益 | | 12,165 | 12,027 |
| (うち貸出金利息) | | 8,775 | 8,477 |
| (うち有価証券利息配当金) | | 3,309 | 3,468 |
| 役務取引等収益 | | 2,881 | 2,795 |
| その他業務収益 | | 1,032 | 841 |
| その他経常収益 | *1 | 2,815 | 2,728 |
| 経常費用 | | 13,973 | 13,616 |
| 資金調達費用 | | 696 | 701 |
| (うち預金利息) | | 204 | 232 |
| 役務取引等費用 | | 1,602 | 1,632 |
| その他業務費用 | | 290 | 110 |
| 営業経費 | *2 | 10,372 | 10,773 |
| その他経常費用 | *3 | 1,012 | 398 |
| 経常利益 | | 4,922 | 4,777 |
| 特別利益 | | 0 | 175 |
| 特別損失 | | 24 | 94 |
| 税引前中間純利益 | | 4,897 | 4,858 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,216 | 1,664 |
| 法人税等調整額 | | △394 | 392 |
| 法人税等合計 | | 822 | 2,057 |
| 中間純利益 | | 4,075 | 2,800 |

決算情報 (単体)

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

● 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|----------|---------|--------|----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 17,965 | 2,614 | 48 | 2,662 | 17,965 | 89 | 45,930 | 9,185 | 73,170 | △355 | 93,443 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △839 | △839 | | △839 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 6,500 | △6,500 | — | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △12 | △12 | | △12 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 4,075 | 4,075 | | 4,075 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △1,049 | △1,049 |
| 自己株式の処分 | | | △10 | △10 | | | | | | 234 | 224 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △10 | △10 | — | △2 | 6,500 | △3,274 | 3,223 | △814 | 2,398 |
| 当中間期末残高 | 17,965 | 2,614 | 38 | 2,652 | 17,965 | 87 | 52,430 | 5,911 | 76,394 | △1,169 | 95,842 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 17,980 | △70 | 5,937 | 23,847 | 167 | 117,459 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △839 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △12 |
| 中間純利益 | | | | | | 4,075 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,049 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 224 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,352 | 20 | 12 | △1,319 | 14 | △1,304 |
| 当中間期変動額合計 | △1,352 | 20 | 12 | △1,319 | 14 | 1,093 |
| 当中間期末残高 | 16,628 | △50 | 5,950 | 22,528 | 181 | 118,552 |

決算情報 (単体)

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|----------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 17,965 | 2,614 | 38 | 2,652 | 17,965 | 94 | 52,430 | 6,359 | 76,849 | △1,090 | 96,376 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △602 | △602 | | △602 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | △1 | | 1 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 4,000 | △4,000 | — | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 163 | 163 | | 163 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 2,800 | 2,800 | | 2,800 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △8 | △8 | | | | | | 149 | 140 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △8 | △8 | — | △1 | 4,000 | △1,636 | 2,361 | 148 | 2,501 |
| 当中間期末残高 | 17,965 | 2,614 | 29 | 2,643 | 17,965 | 92 | 56,430 | 4,723 | 79,211 | △941 | 98,878 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,405 | △27 | 5,949 | 18,328 | 205 | 114,910 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △602 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 163 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,800 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 140 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,194 | 14 | △163 | 1,045 | △37 | 1,007 |
| 当中間期変動額合計 | 1,194 | 14 | △163 | 1,045 | △37 | 3,509 |
| 当中間期末残高 | 13,599 | △12 | 5,786 | 19,373 | 167 | 118,419 |

決算情報 (単体)

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

● 注記事項

○ 重要な会計方針

| | 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法 | 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 | 同左 |
| 2 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。 当社は、前期よりスタートした「中期経営計画-Create Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしております。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築やATM等の更改等を予定しており、中期経営計画2年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこでこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当社の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 |
| | (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 | (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |
| | (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 | (3) リース資産 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,198百万円であります。 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,738百万円であります。 |

決算情報 (単体)

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (単体)

| | 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------------|---|--|
| | (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 | (2)賞与引当金 同左 |
| | (3)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 | (3)役員賞与引当金 同左 |
| | (4)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 | (4)退職給付引当金 同左 |
| | (5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 | (5)睡眠預金払戻損失引当金 同左 |
| | (6)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 | (6)偶発損失引当金 同左 |
| | (7)耐震対応損失引当金 耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。 | (7)耐震対応損失引当金 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 | (イ)金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左 |
| 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。 | (1)退職給付に係る会計処理 同左 (2)消費税等の会計処理 同左 |

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

資料編

決算情報 (単体)

○追加情報

| 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|--|
| <p>(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> | <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> |

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 611百万円 | 311百万円 |
| 出資金 | 18百万円 | 19百万円 |

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 2,421百万円 | 3,517百万円 |

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 破綻先債権額 | 351百万円 | 259百万円 |
| 延滞債権額 | 33,737百万円 | 30,651百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 157百万円 | 342百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,986百万円 | 1,216百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 合計額 | 36,232百万円 | 32,470百万円 |

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 8,414百万円 | 9,870百万円 |

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 203,016百万円 | 214,039百万円 |
| 計 | 203,016百万円 | 214,039百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 7,379百万円 | 3,815百万円 |
| コールマネー | 2,022百万円 | 4,509百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 95,211百万円 | 92,683百万円 |
| 借入金 | 62,400百万円 | 95,800百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 28,985百万円 | 24,987百万円 |
| その他資産 | 一百万円 | 18,054百万円 |

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 保証金 | 253百万円 | 212百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 一百万円 | 434百万円 |

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 375,556百万円 | 410,833百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 366,810百万円 | 405,112百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1,164百万円 | 725百万円 |

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金戻入益 | 204百万円 | 1,695百万円 |
| 償却債権取立益 | 1,631百万円 | 462百万円 |
| 株式等売却益 | 422百万円 | 294百万円 |

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 310百万円 | 427百万円 |
| 無形固定資産 | 109百万円 | 86百万円 |

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 貸出金償却 | 201百万円 | 103百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 | 一百万円 |
| 株式等売却損 | 724百万円 | 238百万円 |

決算情報 (単体)

2017.9 DATA

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間(平成28年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 子会社株式 | 611 | 311 |
| 関連会社株式 | — | — |
| 合計 | 611 | 311 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|--|
| <p>当行は、平成28年10月27日開催の経営会議において、以下のとおり、連結子会社Fukui Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。</p> <p>①発行体 Fukui Preferred Capital Cayman Limited</p> <p>②発行証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券</p> <p>③償還総額 120億円</p> <p>④償還予定日 平成29年1月25日</p> <p>⑤償還理由 任意償還期日到来によるものであります。</p> | |

損益の状況

2017.9 DATA

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益(単体)

(単位：百万円)

| 種類 | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 資金運用収益 | 11,163 | 10,833 | 1,010 | 1,201 | 8 | 7 |
| 資金調達費用 | 212 | 173 | 491 | 534 | 8 | 7 |
| 金銭の信託見合費用 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 資金運用収支 | 10,951 | 10,659 | 518 | 666 | 11,470 | 11,326 |
| 役務取引等収益 | 2,830 | 2,746 | 51 | 49 | 2,881 | 2,795 |
| 役務取引等費用 | 1,586 | 1,616 | 15 | 15 | 1,602 | 1,632 |
| 役務取引等収支 | 1,243 | 1,130 | 35 | 33 | 1,279 | 1,163 |
| その他業務収益 | 662 | 198 | 370 | 643 | 1,032 | 841 |
| その他業務費用 | 266 | 91 | 23 | 19 | 290 | 110 |
| その他業務収支 | 395 | 106 | 346 | 624 | 742 | 730 |
| 業務粗利益 | 12,590 | 11,896 | 901 | 1,324 | 13,492 | 13,220 |
| 業務粗利益率 | 1.11% | 1.04% | 0.99% | 1.60% | 1.12% | 1.10% |

(注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益(単体)

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|----------|----------|
| 業務純益 | 3,117 | 2,446 |

損益の状況

2017.9 DATA

資料編

損益の状況

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(単体)

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | | |
|--------|---------------|-----------------------|---------------|-----------|-----------------------|---------------|-----------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り | 平均残高 | 利 息 | 利回り | |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | (55,116) 2,257,925 | (8) 11,163 | % 0.98 | (46,604) 2,271,585 | (7) 10,833 | % 0.95 |
| | うち貸出金 | 1,594,563 | 8,760 | 1.09 | 1,599,499 | 8,431 | 1.05 |
| | うち商品有価証券 | 556 | 2 | 0.75 | 699 | 2 | 0.67 |
| | うち有価証券 | 474,288 | 2,331 | 0.98 | 480,051 | 2,334 | 0.96 |
| | うちコールローン | 14,672 | 2 | 0.03 | 27,109 | 0 | 0.00 |
| | うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち預け金 | 118,325 | 57 | 0.09 | 117,065 | 57 | 0.09 |
| | 資金調達勘定 | 2,256,052 | 212 | 0.01 | 2,385,583 | 173 | 0.01 |
| | うち預金 | 2,062,330 | 176 | 0.01 | 2,136,286 | 150 | 0.01 |
| | うち譲渡性預金 | 149,075 | 28 | 0.03 | 159,806 | 23 | 0.02 |
| | うちコールマネー | 191 | 0 | — | 81 | 0 | 0.00 |
| | うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち借入金 | 50,852 | 7 | 0.03 | 95,805 | — | — |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 180,923 | 1,010 | 1.11 | 164,596 | 1,201 | 1.45 |
| | うち貸出金 | 4,221 | 14 | 0.69 | 5,713 | 45 | 1.60 |
| | うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| | うち有価証券 | 167,296 | 975 | 1.16 | 149,156 | 1,132 | 1.51 |
| | うちコールローン | 72 | 0 | 0.07 | — | — | — |
| | うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち預け金 | 186 | 2 | 2.42 | 171 | 2 | 3.36 |
| | 資金調達勘定 | (55,116) 180,041 | (8) 491 | % 0.54 | (46,604) 164,991 | (7) 534 | % 0.64 |
| | うち預金 | 16,010 | 27 | 0.34 | 22,221 | 82 | 0.74 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うちコールマネー | 2,727 | 14 | 1.05 | 6,089 | 48 | 1.59 |
| | うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 93,241 | 229 | 0.49 | 89,596 | 349 | 0.77 |
| | うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期73,845百万円、平成29年9月期180,036百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高(平成28年9月期6,400百万円、平成29年9月期6,400百万円)及び利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円)をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期34百万円、平成29年9月期47百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 利回・利鞘(単体)

(単位：%)

| 項 目 | 区 分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------|--------|----------|----------|
| 資金運用利回り | 国内業務部門 | 0.98 | 0.95 |
| | 国際業務部門 | 1.11 | 1.45 |
| | 合 計 | 1.01 | 1.00 |
| 資金調達原価 | 国内業務部門 | 0.91 | 0.90 |
| | 国際業務部門 | 0.75 | 0.86 |
| | 合 計 | 0.92 | 0.91 |
| 総資金利鞘 | 国内業務部門 | 0.07 | 0.05 |
| | 国際業務部門 | 0.36 | 0.59 |
| | 合 計 | 0.09 | 0.09 |

損益の状況

2017.9 DATA

資料編

●受取・支払利息の分析(単体)

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | | |
|---------------|---------------|---------|------|----------|---------|------|------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | |
| 国内業務部門 | 受取利息 | △166 | △332 | △499 | 67 | △397 | △330 |
| | うち貸出金 | 293 | △857 | △564 | 26 | △356 | △329 |
| | うち商品有価証券 | 0 | 0 | 1 | 0 | △0 | 0 |
| | うち有価証券 | 70 | 62 | 132 | 28 | △25 | 2 |
| | うちコールローン | △38 | △8 | △47 | 1 | △4 | △2 |
| | うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち預け金 | △7 | △2 | △10 | △0 | 0 | △0 |
| | 支払利息 | 3 | △263 | △259 | 6 | △45 | △38 |
| | うち預金 | 1 | △142 | △141 | 3 | △29 | △26 |
| | うち譲渡性預金 | 1 | △53 | △52 | 1 | △6 | △5 |
| | うちコールマネー | 0 | △0 | △0 | — | △0 | △0 |
| | うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — | |
| うち借入金 | 6 | △18 | △11 | 6 | △14 | △7 | |
| 国際業務部門 | 受取利息 | 18 | 0 | 18 | △90 | 281 | 190 |
| | うち貸出金 | △1 | 5 | 3 | 5 | 26 | 31 |
| | うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| | うち有価証券 | 20 | 8 | 29 | △105 | 261 | 156 |
| | うちコールローン | △3 | △0 | △3 | △0 | — | △0 |
| | うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち預け金 | 1 | △0 | 1 | △0 | 0 | 0 |
| | 支払利息 | 4 | 160 | 165 | △40 | 83 | 42 |
| | うち預金 | 3 | 8 | 11 | 10 | 44 | 54 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うちコールマネー | 0 | 6 | 6 | 17 | 16 | 34 |
| | うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 17 | 147 | 164 | △8 | 128 | 119 | |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — | |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況(単体)

(単位：百万円)

| 種 類 | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合 計 | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 役務取引等収益 | 2,830 | 2,746 | 51 | 49 | 2,881 | 2,795 |
| うち預金・貸出業務 | 970 | 991 | — | — | 970 | 991 |
| うち為替業務 | 1,115 | 1,118 | 48 | 47 | 1,164 | 1,166 |
| うち証券関連業務 | 399 | 326 | — | — | 399 | 326 |
| うち代理業務 | 102 | 107 | — | — | 102 | 107 |
| うち保証業務 | 19 | 16 | 2 | 1 | 22 | 18 |
| うち保険販売業務 | 202 | 164 | — | — | 202 | 164 |
| 役務取引等費用 | 1,586 | 1,616 | 15 | 15 | 1,602 | 1,632 |
| うち為替業務 | 252 | 256 | 7 | 6 | 259 | 263 |

損益の状況

損益の状況

2017.9 DATA

●営業経費の内訳(単体)

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 4,624 | 4,580 |
| 退職給付費用 | 194 | 193 |
| 福利厚生費 | 22 | 21 |
| 減価償却費 | 420 | 513 |
| 土地建物機械賃借料 | 180 | 254 |
| 営繕費 | 85 | 62 |
| 消耗品費 | 127 | 140 |
| 給水光熱費 | 71 | 86 |
| 旅費 | 38 | 36 |
| 通信費 | 327 | 349 |
| 広告宣伝費 | 129 | 154 |
| 租税公課 | 671 | 746 |
| その他 | 3,480 | 3,632 |
| 合 計 | 10,372 | 10,773 |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率(単体)

(単位：%)

| 種 類 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.39 | 0.36 |
| 純資産経常利益率 | 8.33 | 8.18 |
| 総資産中間純利益率 | 0.32 | 0.21 |
| 純資産中間純利益率 | 6.89 | 4.79 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

預金業務

●預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位：百万円, %)

| 項 目 | | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|-------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 預 金 | 国内業務部門 | 流動性預金 | 1,156,474 (53.0) | 1,254,875 (55.0) |
| | | うち有利息預金 | 898,328 (41.1) | 972,448 (42.6) |
| | | 定期性預金 | 879,222 (40.3) | 876,053 (38.4) |
| | | うち固定金利定期預金 | 868,375 (39.8) | 865,578 (37.9) |
| | | うち変動金利定期預金 | 1,365 (0.1) | 1,314 (0.1) |
| | | その他 | 8,602 (0.4) | 5,748 (0.2) |
| | 小 計 | 2,044,299 (93.6) | 2,136,677 (93.6) | |
| 金 | 国際業務部門 | 流動性預金 | — (—) | — (—) |
| | | うち有利息預金 | — (—) | — (—) |
| | | 定期性預金 | — (—) | — (—) |
| | | その他 | 18,201 (0.8) | 25,152 (1.1) |
| | | 小 計 | 18,201 (0.8) | 25,152 (1.1) |
| | | 譲渡性預金 | 121,433 (5.6) | 120,570 (5.3) |
| | 国内業務部門 | 121,433 (5.6) | 120,570 (5.3) | |
| | 国際業務部門 | — (—) | — (—) | |
| 預金・譲渡性預金総合計 | 2,183,934 (100.0) | 2,282,400 (100.0) | | |
| | 国内業務部門 | 2,165,733 (99.2) | 2,257,248 (98.9) | |
| | 国際業務部門 | 18,201 (0.8) | 25,152 (1.1) | |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位：百万円, %)

| 項 目 | | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|-------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 預 金 | 国内業務部門 | 流動性預金 | 1,170,896 (52.6) | 1,246,805 (53.8) |
| | | うち有利息預金 | 906,689 (40.7) | 965,682 (41.7) |
| | | 定期性預金 | 884,741 (39.7) | 883,826 (38.1) |
| | | うち固定金利定期預金 | 873,868 (39.2) | 873,092 (37.7) |
| | | うち変動金利定期預金 | 1,388 (0.1) | 1,308 (0.1) |
| | | その他 | 6,692 (0.3) | 5,654 (0.2) |
| | 小 計 | 2,062,330 (92.6) | 2,136,286 (92.1) | |
| 金 | 国際業務部門 | 流動性預金 | — (—) | — (—) |
| | | うち有利息預金 | — (—) | — (—) |
| | | 定期性預金 | — (—) | — (—) |
| | | その他 | 16,010 (0.7) | 22,221 (1.0) |
| | | 小 計 | 16,010 (0.7) | 22,221 (1.0) |
| | | 譲渡性預金 | 149,075 (6.7) | 159,806 (6.9) |
| | 国内業務部門 | 149,075 (6.7) | 159,806 (6.9) | |
| | 国際業務部門 | — (—) | — (—) | |
| 預金・譲渡性預金総合計 | 2,227,417 (100.0) | 2,318,314 (100.0) | | |
| | 国内業務部門 | 2,211,406 (99.3) | 2,296,093 (99.0) | |
| | 国際業務部門 | 16,010 (0.7) | 22,221 (1.0) | |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

| 区 分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|-------------------|-------------------|
| 個人 | 1,430,975 (69.4) | 1,489,499 (68.9) |
| 一般法人 | 550,538 (26.7) | 590,869 (27.3) |
| その他 | 80,987 (3.9) | 81,460 (3.8) |
| 合 計 | 2,062,501 (100.0) | 2,161,829 (100.0) |

- (注) 1. その他=公金+金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

| 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|----------|--------|----------|--------|
| 店舗数 | 預金残高 | 店舗数 | 預金残高 |
| 90 | 24,265 | 91 | 25,081 |

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

| 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|----------|-------|----------|-------|
| 従業員数 | 預金残高 | 従業員数 | 預金残高 |
| 1,394 | 1,566 | 1,397 | 1,633 |

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高(期末残高)

(単位：百万円, %)

| 科 目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|--------|-------------------|-------------------|------------------|
| 国内業務部門 | 割引手形 | 6,078 (0.4) | 7,329 (0.5) |
| | 手形貸付 | 45,281 (2.8) | 40,506 (2.5) |
| | 証書貸付 | 1,407,497 (87.4) | 1,391,361 (86.6) |
| | 当座貸越 | 148,313 (9.2) | 161,076 (10.0) |
| | 小 計 | 1,607,170 (99.8) | 1,600,274 (99.6) |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 773 (0.0) | 611 (0.0) |
| | 証書貸付 | 2,968 (0.2) | 5,757 (0.4) |
| | 当座貸越 | — (—) | — (—) |
| | 小 計 | 3,741 (0.2) | 6,369 (0.4) |
| 合 計 | 1,610,912 (100.0) | 1,606,643 (100.0) | |

(注) ()内は、構成比を表しております。

●貸出金残高(平均残高)

(単位：百万円, %)

| 科 目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|--------|-------------------|-------------------|------------------|
| 国内業務部門 | 割引手形 | 6,280 (0.4) | 6,676 (0.4) |
| | 手形貸付 | 46,064 (2.9) | 42,464 (2.6) |
| | 証書貸付 | 1,406,312 (88.0) | 1,398,215 (87.1) |
| | 当座貸越 | 135,905 (8.5) | 152,142 (9.5) |
| | 小 計 | 1,594,563 (99.7) | 1,599,499 (99.6) |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 1,479 (0.1) | 748 (0.1) |
| | 証書貸付 | 2,741 (0.2) | 4,964 (0.3) |
| | 当座貸越 | — (—) | — (—) |
| | 小 計 | 4,221 (0.3) | 5,713 (0.4) |
| 合 計 | 1,598,784 (100.0) | 1,605,212 (100.0) | |

 (注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. ()内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

| 区 分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|-------------------|-------------------|
| 設備資金 | 605,171 (37.6) | 614,411 (38.2) |
| 運転資金 | 1,005,740 (62.4) | 992,231 (61.8) |
| 合 計 | 1,610,912 (100.0) | 1,606,643 (100.0) |

(注) ()内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

| 業 種 別 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|-------------------|-------------------|
| 国内業務部門 | 1,607,170 (99.8) | 1,600,274 (99.6) |
| 製造業 | 205,384 (12.8) | 189,073 (11.8) |
| 農業、林業 | 585 (0.0) | 1,361 (0.1) |
| 漁業 | 19 (0.0) | 26 (0.0) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,684 (0.2) | 2,152 (0.1) |
| 建設業 | 43,452 (2.7) | 45,285 (2.8) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 31,633 (2.0) | 31,232 (1.9) |
| 情報通信業 | 9,052 (0.6) | 8,032 (0.5) |
| 運輸業、郵便業 | 39,641 (2.5) | 44,332 (2.8) |
| 卸売業、小売業 | 161,320 (10.0) | 152,885 (9.5) |
| 金融業、保険業 | 76,501 (4.7) | 83,917 (5.2) |
| 不動産業、物品賃貸業 | 171,279 (10.7) | 173,743 (10.8) |
| その他サービス業 | 89,303 (5.5) | 89,096 (5.6) |
| 地方公共団体 | 276,008 (17.1) | 271,337 (16.9) |
| その他 | 499,302 (31.0) | 507,796 (31.6) |
| 国際業務部門 | 3,741 (0.2) | 6,369 (0.4) |
| 政府等 | — (—) | — (—) |
| 金融機関 | — (—) | — (—) |
| その他 | 3,741 (0.2) | 6,369 (0.4) |
| 合 計 | 1,610,912 (100.0) | 1,606,643 (100.0) |

(注) ()内は、構成比を表しております。

営業の状況

2017.9 DATA

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸 出 金 | | 支払承諾見返 | |
|------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 有価証券 | 1,762 | 1,944 | 24 | 25 |
| 債権 | 9,702 | 9,764 | 305 | 283 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 55,019 | 56,881 | 948 | 542 |
| その他 | 324 | 164 | 30 | 40 |
| 小 計 | 66,808 | 68,756 | 1,308 | 891 |
| 保証 | 548,812 | 531,957 | 130 | 5 |
| 信用 | 995,291 | 1,005,929 | 10,458 | 8,771 |
| 合 計 | 1,610,912 | 1,606,643 | 11,897 | 9,668 |

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

| 項 目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 貸出金残高 | 914,703 | 947,349 |
| 総貸出に占める割合 | 56.78 | 58.96 |

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 消費者ローン残高 | 487,589 | 496,126 |
| うち住宅ローン残高 | 465,153 | 470,524 |
| うちその他ローン残高 | 22,436 | 25,601 |

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

| 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|----------|--------|----------|--------|
| 店舗数 | 貸出金残高 | 店舗数 | 貸出金残高 |
| 90 | 17,899 | 91 | 17,655 |

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

| 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|----------|-------|----------|-------|
| 従業員数 | 貸出金残高 | 従業員数 | 貸出金残高 |
| 1,394 | 1,155 | 1,397 | 1,150 |

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

| 区 分 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 73.47 | 71.41 | 69.99 | 68.90 |
| 国際業務部門 | 20.55 | 26.36 | 25.32 | 25.71 |
| 合 計 | 73.03 | 71.08 | 69.50 | 68.49 |

(注) 預貸率=貸出金÷(預金+譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|----------|----------|
| 貸出金償却 | 201 | 103 |

リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

●単体

| (単位：百万円) | | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 | |
| 破綻先債権額 | 351 | 259 | △91 | |
| 延滞債権額 | 33,737 | 30,651 | △3,085 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 157 | 342 | 185 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,986 | 1,216 | △769 | |
| リスク管理債権合計 | 36,232 | 32,470 | △3,762 | |
| 貸出金残高(未残) | 1,610,912 | 1,606,643 | △4,268 | |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.02% | 0.01% | △0.01% |
| | 延滞債権 | 2.09% | 1.90% | △0.19% |
| | 3カ月以上延滞債権 | 0.00% | 0.02% | 0.02% |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.12% | 0.07% | △0.05% |
| | 合計 | 2.24% | 2.02% | △0.22% |

●連結

| (単位：百万円) | | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 | |
| 破綻先債権額 | 582 | 548 | △34 | |
| 延滞債権額 | 34,327 | 31,117 | △3,210 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 157 | 342 | 185 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,986 | 1,216 | △769 | |
| リスク管理債権合計 | 37,054 | 33,225 | △3,828 | |
| 貸出金残高(未残) | 1,599,012 | 1,595,463 | △3,548 | |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権 | 0.03% | 0.03% | 0.00% |
| | 延滞債権 | 2.14% | 1.95% | △0.19% |
| | 3カ月以上延滞債権 | 0.00% | 0.02% | 0.02% |
| | 貸出条件緩和債権 | 0.12% | 0.07% | △0.05% |
| | 合計 | 2.31% | 2.08% | △0.23% |

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
 2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象とするため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金の状況

●単体

| (単位：百万円) | | | |
|----------|----------|----------|-----------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 |
| 貸倒引当金 | 15,760 | 14,509 | △1,251 |
| 一般貸倒引当金 | 9,536 | 7,657 | △1,879 |
| 個別貸倒引当金 | 6,224 | 6,852 | 627 |

●連結

| (単位：百万円) | | | |
|----------|----------|----------|-----------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 |
| 貸倒引当金 | 16,182 | 15,633 | △549 |
| 一般貸倒引当金 | 8,490 | 7,223 | △1,266 |
| 個別貸倒引当金 | 7,692 | 8,409 | 716 |

●リスク管理債権に対する引当率(単体)

| (単位：百万円) | | | |
|---------------|----------|----------|-----------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 |
| リスク管理債権額(A) | 36,232 | 32,470 | △3,762 |
| 担保等によるカバー分(B) | 24,371 | 19,487 | △4,883 |
| 貸倒引当金(C) | 6,524 | 7,064 | 539 |
| 引当率(C/A) | 18.00% | 21.75% | 3.75% |
| 引当率(B+C)/A | 85.27% | 81.77% | △3.50% |

●金融再生法開示債権(単体)

| (単位：百万円) | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,962 | 6,069 | △1,892 |
| 危険債権 | 26,288 | 24,885 | △1,403 |
| 要管理債権 | 2,143 | 1,559 | △584 |
| 金融再生法開示債権合計 | 36,394 | 32,513 | △3,881 |
| 総与信残高(未残) | 1,627,019 | 1,620,733 | △6,286 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.48% | 0.37% | △0.11% |
| 危険債権 | 1.61% | 1.53% | △0.08% |
| 要管理債権 | 0.13% | 0.09% | △0.04% |
| 総与信残高比合計 | 2.23% | 2.00% | △0.23% |

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2)危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3)要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

| (単位：百万円) | | | |
|----------------|----------|----------|-----------|
| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 平成28年9月末比 |
| 保全額 | 31,048 | 26,585 | △4,462 |
| 貸倒引当金 | 6,546 | 7,071 | 524 |
| 担保保証等 | 24,502 | 19,514 | △4,987 |
| 保全率(保全額/開示債権額) | 85.31% | 81.76% | △3.55% |

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高(期末残高)

(単位：百万円,%)

| 区分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|
| 国内業務部門 | 国債 | 163,416 (24.5) | 161,588 (25.2) |
| | 地方債 | 82,406 (12.3) | 70,881 (11.0) |
| | 短期社債 | — (—) | — (—) |
| | 社債 | 168,231 (25.2) | 164,517 (25.6) |
| | 株式 | 24,312 (3.6) | 28,661 (4.5) |
| | その他 | 59,900 (9.0) | 59,458 (9.2) |
| | 小計 | 498,267 (74.7) | 485,107 (75.5) |
| 国際業務部門 | 国債 | — (—) | — (—) |
| | 地方債 | — (—) | — (—) |
| | 短期社債 | — (—) | — (—) |
| | 社債 | — (—) | — (—) |
| | 株式 | — (—) | — (—) |
| | その他 | 169,113 (25.3) | 157,349 (24.5) |
| | 小計 | 169,113 (25.3) | 157,349 (24.5) |
| 合計 | 667,380 (100.0) | 642,457 (100.0) | |

(注) ()内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高(平均残高)

(単位：百万円,%)

| 区分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|
| 国内業務部門 | 国債 | 157,418 (24.5) | 158,769 (25.2) |
| | 地方債 | 82,616 (12.9) | 78,325 (12.4) |
| | 短期社債 | — (—) | — (—) |
| | 社債 | 162,964 (25.4) | 166,164 (26.4) |
| | 株式 | 18,648 (2.9) | 15,452 (2.5) |
| | その他 | 52,639 (8.2) | 61,339 (9.8) |
| | 小計 | 474,288 (73.9) | 480,051 (76.3) |
| 国際業務部門 | 国債 | — (—) | — (—) |
| | 地方債 | — (—) | — (—) |
| | 短期社債 | — (—) | — (—) |
| | 社債 | — (—) | — (—) |
| | 株式 | — (—) | — (—) |
| | その他 | 167,296 (26.1) | 149,156 (23.7) |
| | 小計 | 167,296 (26.1) | 149,156 (23.7) |
| 合計 | 641,584 (100.0) | 629,207 (100.0) | |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|----------|----------|
| 国債 | 2,069 | 1,838 |
| 地方債 | — | — |
| 政府保証債 | — | — |
| 合計 | 2,069 | 1,838 |
| 投資信託 | 8,302 | 5,528 |

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| 区分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 174 | 5 |
| 商品地方債 | 3 | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 177 | 5 |

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 区分 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 489 | 647 |
| 商品地方債 | 66 | 52 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 556 | 699 |

●預証率

(単位：%)

| 区分 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--------|----------|----------|----------|--------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 23.00 | 21.44 | 21.49 | 20.90 |
| 国際業務部門 | 929.13 | 1,044.89 | 625.59 | 671.23 |
| 合計 | 30.55 | 28.80 | 28.14 | 27.14 |

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分 | | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 642 | 692 |
| | 買入為替 | 280 | 375 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 234 | 221 |
| | 取立為替 | 14 | 10 |
| 合 計 | | 1,170 | 1,300 |

●内国為替取扱い実績

(単位：千口、百万円)

| 区 分 | | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 4,740 | 3,559,049 | 4,757 | 3,520,846 |
| | 各地より受けた分 | 4,943 | 3,540,096 | 4,960 | 3,522,444 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 82 | 49,147 | 75 | 43,124 |
| | 各地より受けた分 | 224 | 145,075 | 205 | 126,324 |

ALM(資産負債総合管理)

●定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| 種類 | 期間 | 3カ月以内 | 3カ月超 6カ月以内 | 6カ月超 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 | 合計 |
|----------------|------------|---------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|
| | 期別 | | | | | | | |
| 定期預金 | 平成28年9月30日 | 255,792 | 176,302 | 322,630 | 58,469 | 42,587 | 13,965 | 869,751 |
| | 平成29年9月30日 | 258,211 | 177,328 | 327,750 | 48,524 | 38,193 | 16,896 | 866,904 |
| うち固定金利 定期預金 | 平成28年9月30日 | 255,743 | 176,275 | 322,552 | 57,571 | 42,264 | 13,965 | 868,375 |
| | 平成29年9月30日 | 258,037 | 177,081 | 327,315 | 48,215 | 38,031 | 16,896 | 865,578 |
| うち変動金利 定期預金 | 平成28年9月30日 | 38 | 27 | 78 | 898 | 322 | — | 1,365 |
| | 平成29年9月30日 | 162 | 246 | 434 | 308 | 161 | — | 1,314 |
| その他 | 平成28年9月30日 | 11 | — | — | — | — | — | 11 |
| | 平成29年9月30日 | 10 | — | — | — | — | — | 10 |

●貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| 種類 | 期間 | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | 期別 | | | | | | | |
| 貸出金 | 平成28年9月30日 | 448,877 | 320,749 | 208,083 | 147,000 | 465,806 | 20,393 | 1,610,912 |
| | 平成29年9月30日 | 447,891 | 318,665 | 219,272 | 136,691 | 464,215 | 19,907 | 1,606,643 |
| うち変動金利 | 平成28年9月30日 | 332,322 | 122,760 | 55,420 | 27,194 | 54,694 | 20,393 | 612,787 |
| | 平成29年9月30日 | 318,082 | 116,334 | 51,381 | 24,981 | 58,040 | 19,907 | 588,726 |
| うち固定金利 | 平成28年9月30日 | 116,554 | 197,988 | 152,663 | 119,806 | 411,111 | — | 998,124 |
| | 平成29年9月30日 | 129,808 | 202,331 | 167,891 | 111,710 | 406,175 | — | 1,017,917 |

●有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

| 種類 | 期間 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | 期別 | | | | | | | | |
| 国債 | 平成28年9月30日 | 2,104 | 77,083 | 55,541 | 11,694 | — | 16,993 | — | 163,416 |
| | 平成29年9月30日 | 26,729 | 97,825 | 16,712 | 1,040 | — | 19,281 | — | 161,588 |
| 地方債 | 平成28年9月30日 | 6,669 | 14,202 | 41,502 | 12,130 | 7,901 | — | — | 82,406 |
| | 平成29年9月30日 | 6,903 | 24,697 | 31,120 | 8,159 | — | — | — | 70,881 |
| 短期社債 | 平成28年9月30日 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 平成29年9月30日 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 平成28年9月30日 | 37,691 | 71,653 | 33,687 | 10,159 | 3,658 | 11,381 | — | 168,231 |
| | 平成29年9月30日 | 34,450 | 55,242 | 28,356 | 20,884 | 399 | 25,183 | — | 164,517 |
| 株式 | 平成28年9月30日 | — | — | — | — | — | — | 24,312 | 24,312 |
| | 平成29年9月30日 | — | — | — | — | — | — | 28,661 | 28,661 |
| その他の証券 | 平成28年9月30日 | 14,951 | 37,268 | 58,105 | 34,873 | 59,409 | — | 24,404 | 229,013 |
| | 平成29年9月30日 | 8,901 | 42,186 | 53,294 | 25,758 | 64,740 | — | 21,927 | 216,808 |
| うち外国債券 | 平成28年9月30日 | 14,951 | 35,888 | 44,432 | 27,312 | 46,228 | — | — | 168,813 |
| | 平成29年9月30日 | 8,901 | 40,769 | 35,085 | 21,679 | 50,913 | — | — | 157,349 |
| うち外国株式 | 平成28年9月30日 | — | — | — | — | — | — | 300 | 300 |
| | 平成29年9月30日 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |

有価証券等の関係

●有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。(平成28年9月期、平成29年9月期)

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|------------|----|------------|------|------------|------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 |
| 子会社・子法人等株式 | | 611 | | 311 | |
| 合計 | | 611 | | 311 | |

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|----------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 18,691 | 10,352 | 8,339 | 23,426 | 9,743 | 13,683 |
| | 債券 | 406,137 | 396,119 | 10,018 | 348,860 | 342,809 | 6,050 |
| | 国債 | 163,416 | 157,470 | 5,946 | 156,764 | 153,071 | 3,692 |
| | 地方債 | 82,406 | 79,480 | 2,925 | 70,881 | 69,045 | 1,835 |
| | 社債 | 160,314 | 159,168 | 1,146 | 121,214 | 120,691 | 523 |
| | その他 | 172,788 | 166,018 | 6,770 | 125,413 | 122,932 | 2,480 |
| | うち外国証券 | 131,138 | 126,631 | 4,507 | 112,728 | 111,008 | 1,719 |
| 小計 | 597,618 | 572,489 | 25,128 | 497,700 | 475,485 | 22,214 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 4,384 | 4,833 | △ 448 | 4,000 | 4,726 | △ 725 |
| | 債券 | 7,916 | 7,973 | △ 56 | 48,126 | 48,415 | △ 288 |
| | 国債 | — | — | — | 4,824 | 4,920 | △ 95 |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 7,916 | 7,973 | △ 56 | 43,302 | 43,494 | △ 192 |
| | その他 | 55,905 | 57,067 | △ 1,162 | 91,347 | 93,511 | △ 2,164 |
| | うち外国証券 | 37,674 | 38,004 | △ 329 | 44,621 | 44,800 | △ 179 |
| 小計 | 68,205 | 69,873 | △ 1,667 | 143,474 | 146,652 | △ 3,177 | |
| 合計 | 665,824 | 642,363 | 23,460 | 641,174 | 622,137 | 19,037 | |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-----|----|------------|------|------------|------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 |
| 株式 | | 926 | | 923 | |
| その他 | | 18 | | 46 | |
| 合計 | | 944 | | 970 | |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理は、ありません。

当中間会計期間における減損処理は、ありません。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(平成28年9月期、平成29年9月期)

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

| 種類 | 期別 | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | | | |
|-----------|----|------------|-------|----|-------------------------|--------------------------|------------|-------|----|-------------------------|--------------------------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | | 6,438 | 6,438 | — | — | — | 6,434 | 6,434 | — | — | — |

「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

| 区分 | 種類 | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | |
|-------|-----------|----------|---------------|----|------|----------|---------------|----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利先渡契約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | 1,050 | 1,050 | 6 | 6 | 350 | — | 0 | 0 |
| | 受取変動・支払固定 | 1,050 | 1,050 | △3 | △3 | 350 | — | △0 | △0 |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 2 | 2 | — | — | 0 | 0 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

| 区分 | 種類 | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | |
|-------|---------|----------|---------------|--------|-------|----------|---------------|--------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | 16,543 | 1,827 | 600 | 600 | 12,718 | 1,560 | △357 | △357 |
| | 買建 | 10,899 | — | △314 | △314 | 12,150 | — | 452 | 452 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | 61,712 | 44,249 | △3,980 | △599 | 70,678 | 39,235 | △2,213 | 886 |
| | 買建 | 61,712 | 44,249 | 3,980 | 1,193 | 70,678 | 39,235 | 2,213 | △358 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 286 | 879 | — | — | 95 | 623 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。
(平成28年9月期、平成29年9月期)

(4) 債券関連取引

該当ありません。
(平成28年9月期、平成29年9月期)

(5) 商品関連取引

該当ありません。
(平成28年9月期、平成29年9月期)

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。
(平成28年9月期、平成29年9月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-------------|------------------------|---------|----------|---------------|------|----------|---------------|------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 外貨建の貸出金 | — | — | (注2) | — | — | (注2) |
| | 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | | 404 | 404 | | 450 | | |
| 合計 | | | | | | | | |

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|----------|--------|----------|----------|---------------|-----|----------|---------------|-----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の有価証券 | 5,056 | 5,056 | 857 | 5,636 | — | 328 |
| 合計 | | | | | 857 | | | 328 |

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(平成28年9月期、平成29年9月期)

(4)債券関連取引

該当ありません。

(平成28年9月期、平成29年9月期)

ストック・オプション等関係

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

| 項目 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|----------|----------|
| 営業経費 | 21 | 21 |

2.ストック・オプションの内容

| | 平成28年9月期 平成28年ストック・オプション | 平成29年9月期 平成29年ストック・オプション |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行執行役 7名 | 当行執行役 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 241,200株 | 普通株式 171,900株 |
| 付与日 | 平成28年7月12日 | 平成29年7月11日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない | 権利確定条件は定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない | 対象勤務期間は定めていない |
| 権利行使期間 | 平成28年7月13日～平成58年7月12日 | 平成29年7月12日～平成59年7月11日 |
| 権利行使価格 | 1株当たり1円 | 1株当たり1円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1株当たり192円 | 1株当たり235円 |

株式の状況

2017.9 DATA

●大株主一覧(上位10先)

(平成29年9月30日現在)
(単位：千株、%)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------------------|-------------------|--------|---------------------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 13,865 | 5.74 |
| 福井銀行職員持株会 | 福井市順化1丁目1番1号 | 8,764 | 3.63 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 7,888 | 3.26 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 7,662 | 3.17 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 5,154 | 2.13 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,547 | 1.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 4,087 | 1.69 |
| 野村信託銀行株式会社(福井銀行職員持株会専用信託口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 3,767 | 1.56 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 | 3,535 | 1.46 |
| 轟産業株式会社 | 福井市毛矢3丁目2番4号 | 3,402 | 1.40 |
| 計 | — | 62,673 | 25.95 |

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

| | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,547千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,087千株 |
| 野村信託銀行株式会社(福井銀行職員持株会専用信託口) | 3,767千株 |

2. 上記のうち、「野村信託銀行株式会社(福井銀行職員持株会専用信託口)」の所有する3,767千株については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表において、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、自己株式として計上しております。

●所有者別内訳

(平成29年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|-------|--------|--------|----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 41 | 29 | 838 | 77 | — | 6,100 | 7,085 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 85,926 | 2,251 | 60,091 | 17,064 | — | 74,936 | 240,268 | 1,178,697 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 35.76 | 0.94 | 25.01 | 7.10 | — | 31.19 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式318,234株は「個人その他」に318単元、「単元未満株式の状況」に234株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●株式事務の概要

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数(注3) | 100株 |
| 単元未満株式買取り及び買増し(注2) | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取及び買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告方法 | 当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福井新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuibank.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません |

(注) 1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 単元未満株式の買増しについては、当行基準日の10営業日前から基準日まで受付停止期間となっております。

3. 平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更及び株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合を実施いたしました。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

自己資本の構成に関する開示事項

● 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 101,316 | | 102,966 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 20,699 | | 20,691 | |
| うち、利益剰余金の額 | 82,450 | | 83,810 | |
| うち、自己株式の額(△) | 1,169 | | 941 | |
| うち、社外流出予定額(△) | 663 | | 593 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 11 | | 10 | |
| うち、為替換算調整勘定 | - | | - | |
| うち、退職給付に係るものの額 | 11 | | 10 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 181 | | 167 | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 8,490 | | 7,223 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 8,490 | | 7,223 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 9,600 | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,090 | | 2,630 | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 122,691 | | 112,998 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 126 | 189 | 120 | 80 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 126 | 189 | 120 | 80 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 126 | | 120 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 122,565 | | 112,878 | |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

資料編

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|---|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,090,859 | | 1,104,905 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,686 | | 1,770 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 189 | | 80 | |
| うち、繰延税金資産 | - | | - | |
| うち、退職給付に係る資産 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 500 | | △ 250 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 1,996 | | 1,940 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 54,872 | | 53,344 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 1,145,731 | | 1,158,250 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率((Ⅰ)／(二)) | 10.69% | | 9.74% | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 95,185 | | 98,284 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 20,617 | | 20,609 | |
| うち、利益剰余金の額 | 76,401 | | 79,211 | |
| うち、自己株式の額(△) | 1,169 | | 941 | |
| うち、社外流出予定額(△) | 663 | | 593 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 181 | | 167 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 9,536 | | 7,657 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 9,536 | | 7,657 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 9,600 | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,090 | | 2,630 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 117,594 | | 108,739 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 114 | 171 | 95 | 63 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 114 | 171 | 95 | 63 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 前払年金費用の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 114 | | 95 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 117,479 | | 108,644 | |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|---|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,086,753 | | 1,100,187 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,668 | | 1,754 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 171 | | 63 | |
| うち、繰延税金資産 | - | | - | |
| うち、前払年金費用 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 500 | | △ 250 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 1,996 | | 1,940 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 51,285 | | 49,572 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 1,138,039 | | 1,149,760 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ)/(二)) | 10.32% | | 9.44% | |

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2017.9 DATA

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

● 自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに

適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|--|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 1. 現金 | - | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | 0 |
| 4. 国際決済銀行等向け | - | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1 | 1 |
| 7. 国際開発銀行向け | - | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 32 | 16 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 116 | 178 |
| 10. 地方三公社向け | 8 | 8 |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 745 | 732 |
| 12. 法人等向け | 20,628 | 20,648 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 10,753 | 11,192 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,505 | 2,504 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 3,884 | 4,063 |
| 16. 三月以上延滞等 | 362 | 366 |
| 17. 取立未済手形 | - | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 122 | 91 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - |
| 20. 出資等 | 1,619 | 1,596 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 1,619 | 1,596 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | - | - |
| 21. 上記以外 | 1,786 | 1,891 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 310 | 410 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 590 | 547 |
| (うち右記以外のエクスポージャー) | 885 | 933 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | - | - |
| (うち再証券化) | - | - |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | - | - |
| (うち再証券化) | - | - |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | - | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 87 | 80 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 20 | △ 10 |
| 合 計 | 42,635 | 43,363 |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|---|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 15 | 27 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 2 | 3 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 26 | 34 |
| 5. N I F 又は R U F | - | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 176 | 169 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) | 318 | 277 |
| (うち有価証券の保証) | 117 | 92 |
| (うち手形引受) | - | - |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | - | - |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | - | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | - | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | - | - |
| 控除額 (△) | - | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 26 | 2 |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 36 | 55 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 247 | 162 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 247 | 162 |
| 派生商品取引 | 247 | 162 |
| 外為関連取引 | 245 | 159 |
| 金利関連取引 | 2 | 2 |
| 金関連取引 | - | - |
| 株式関連取引 | - | - |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引 | - | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - | - |
| クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティーリスク) | - | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | - | - |
| 長期決済期間取引 | - | - |
| 標準方式 | - | - |
| 期待エクスポージャー方式 | - | - |
| 13. 未決済取引 | - | - |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | - | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | - | - |
| 合 計 | 850 | 731 |

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

及びこのうち連結グループが使用する手法の額 (単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 粗利益配分手法による | 2,194 | 2,133 |

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| リスク・アセット等の額 (A) | 1,145,731 | 1,158,250 |
| 信用リスク・アセットの額 | 1,090,859 | 1,104,905 |
| 資産 (オン・バランス) 項目 | 1,065,878 | 1,084,099 |
| オフ・バランス項目 | 21,258 | 18,286 |
| CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額 | 3,713 | 2,506 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 9 | 12 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 54,872 | 53,344 |
| 連結総所要自己資本額 (A) × 4% | 45,829 | 46,330 |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

資料編

●信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | | | 平成29年9月期 | | | | |
|---------------|--|-----------|--------------|-------|--------------------|--|-----------|--------------|-------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー-中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー | 信用リスクエクスポージャー-中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | 貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | | 貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | |
| 国内計 | 2,677,806 | 1,693,300 | 429,797 | 8,016 | 7,081 | 2,716,669 | 1,693,206 | 410,688 | 6,048 | 8,404 |
| 国外計 | 165,071 | 2,329 | 140,654 | 728 | - | 204,374 | 1,300 | 137,187 | 626 | - |
| 地域別合計 | 2,842,878 | 1,695,630 | 570,451 | 8,744 | 7,081 | 2,921,044 | 1,694,507 | 547,876 | 6,675 | 8,404 |
| 製造業 | 312,862 | 218,280 | 82,565 | 3,037 | 3,251 | 285,613 | 203,266 | 71,791 | 2,012 | 4,264 |
| 農業、林業 | 1,024 | 999 | - | - | 1 | 1,756 | 1,712 | - | - | - |
| 漁業 | 90 | 86 | - | - | 15 | 57 | 55 | - | - | 14 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 5,265 | 3,715 | - | - | - | 3,744 | 2,182 | - | - | - |
| 建設業 | 53,013 | 46,826 | 4,263 | 1 | 153 | 54,593 | 49,492 | 3,633 | 0 | 88 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 53,838 | 32,169 | 18,550 | - | - | 54,206 | 34,927 | 16,261 | - | - |
| 情報通信業 | 13,428 | 9,046 | 1,700 | - | - | 11,967 | 8,039 | 1,500 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | 52,782 | 41,757 | 9,053 | - | 44 | 58,723 | 45,527 | 10,863 | - | - |
| 卸売業、小売業 | 191,464 | 169,269 | 16,282 | 2,337 | 217 | 177,660 | 159,808 | 13,598 | 1,115 | 112 |
| 金融業、保険業 | 566,315 | 70,563 | 96,535 | 3,228 | - | 709,945 | 81,014 | 97,039 | 3,260 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 178,162 | 171,164 | 6,127 | - | 592 | 181,261 | 175,675 | 4,624 | - | 440 |
| その他サービス業 | 129,651 | 97,864 | 26,207 | 104 | 293 | 141,518 | 96,024 | 40,114 | 17 | 977 |
| 国・地方公共団体 | 592,395 | 276,130 | 250,309 | - | - | 550,966 | 271,654 | 241,965 | - | - |
| その他 | 692,583 | 557,754 | 58,854 | 35 | 2,512 | 689,027 | 565,125 | 46,481 | 269 | 2,506 |
| 業種別合計 | 2,842,878 | 1,695,630 | 570,451 | 8,744 | 7,081 | 2,921,044 | 1,694,507 | 547,876 | 6,675 | 8,404 |
| 1年以下 | 584,101 | 290,901 | 168,324 | 2,259 | | 582,431 | 296,765 | 182,470 | 1,983 | |
| 1年超3年以下 | 370,795 | 179,889 | 175,238 | 3,156 | | 384,619 | 176,179 | 204,161 | 2,273 | |
| 3年超5年以下 | 379,773 | 219,054 | 154,311 | 1,865 | | 322,702 | 230,376 | 85,435 | 1,433 | |
| 5年超7年以下 | 200,829 | 164,457 | 34,210 | 999 | | 183,753 | 151,254 | 31,660 | 837 | |
| 7年超10年以下 | 192,862 | 180,894 | 11,506 | 462 | | 158,401 | 157,792 | 461 | 147 | |
| 10年超 | 587,735 | 560,876 | 26,859 | - | | 627,744 | 584,057 | 43,686 | - | |
| 期間の定めのないもの | 526,779 | 99,556 | - | - | | 661,391 | 98,080 | - | - | |
| 残存期間別合計 | 2,842,878 | 1,695,630 | 570,451 | 8,744 | | 2,921,044 | 1,694,507 | 547,876 | 6,675 | |

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(連結)

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当
勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-------------|----------|--------|-------|----------|--------|---------|
| | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 8,437 | 8,490 | 52 | 7,719 | 7,223 | △ 496 |
| 個別貸倒引当金 | 8,163 | 7,692 | △ 470 | 9,122 | 8,409 | △ 712 |
| 特定海外債権引当金勘定 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 16,600 | 16,182 | △ 417 | 16,842 | 15,633 | △ 1,209 |

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 |
| 国内計 | 8,163 | 7,692 | △ 470 | 9,122 | 8,409 | △ 712 |
| 国外計 | - | - | - | - | - | - |
| 地域別合計 | 8,163 | 7,692 | △ 470 | 9,122 | 8,409 | △ 712 |
| 製造業 | 799 | 451 | △ 347 | 378 | 287 | △ 90 |
| 農業、林業 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 漁業 | 12 | 10 | △ 1 | 4 | 4 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 568 | 682 | 114 | 2,246 | 2,034 | △ 212 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 22 | 8 | △ 13 | 16 | 7 | △ 8 |
| 運輸業、郵便業 | 36 | 30 | △ 6 | 58 | 57 | 0 |
| 卸売業、小売業 | 2,345 | 2,227 | △ 117 | 2,310 | 2,293 | △ 16 |
| 金融業、保険業 | 34 | 28 | △ 5 | 27 | - | △ 27 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 576 | 542 | △ 33 | 387 | 262 | △ 124 |
| その他サービス業 | 1,163 | 1,173 | 10 | 992 | 747 | △ 245 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2,603 | 2,532 | △ 71 | 2,697 | 2,711 | 13 |
| 業種別合計 | 8,163 | 7,692 | △ 470 | 9,122 | 8,409 | △ 712 |

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 製造業 | 18 | 51 |
| 農業、林業 | - | - |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | 2 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | 97 | 0 |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 54 | 0 |
| その他サービス業 | 21 | 32 |
| 国・地方公共団体 | - | - |
| その他 | 16 | 20 |
| 業種別合計 | 210 | 120 |

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 963,576 | 43,132 | 1,051,981 | 35,288 |
| 10% | 32,174 | 30,516 | 47,705 | 22,778 |
| 20% | 174,883 | - | 159,619 | - |
| 35% | - | 178,993 | - | 178,858 |
| 50% | 340,203 | 230 | 311,145 | 174 |
| 75% | - | 359,318 | - | 374,001 |
| 100% | 67,288 | 452,420 | 75,045 | 463,854 |
| 150% | 4,004 | 2,089 | 4,003 | 1,633 |
| 200% | - | - | - | 500 |
| 250% | - | 5,875 | - | 6,519 |
| 300% | - | - | - | - |
| 350% | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 合計 | 1,582,130 | 1,072,576 | 1,649,499 | 1,083,608 |

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2017.9 DATA

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

| | エクスポージャー額 | |
|----------|-----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 現金及び自行預金 | 190,084 | 187,883 |
| 適格債券 | - | - |
| 適格金融資産担保 | 190,084 | 187,883 |
| 適格保証 | 11,223 | 13,408 |

(注) 「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額の合計額 | 4,668 | 2,700 |

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 与信相当額 | |
|--------------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 派生商品取引 | 8,997 | 6,675 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 8,732 | 6,329 |
| 金利関連取引 | 264 | 346 |
| 株式関連取引 | - | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く。) | - | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - | - |
| クレジット・デリバティブ | - | - |
| 長期決済期間取引 | - | - |
| 合 計 | 8,997 | 6,675 |

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-------------------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 48,907 | | 51,274 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 963 | | 960 | |
| 合計 | 49,871 | 49,871 | 52,235 | 52,235 |

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 売却損益額 | △ 26 | 133 |
| 償却に伴う損益の額 | △ 2 | - |

○連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 評価損益の額 | 9,335 | 12,328 |

○連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

○金利ショックに対する経済的価値の増減額

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|----------------|----------------|
| V a R | 22,560百万円 | 19,740百万円 |
| 手法 | 分散共分散法 | 分散共分散法 |
| 保有期間 | 有価証券、預金、貸金等：1年 | 有価証券、預金、貸金等：1年 |
| 信頼区間 | 片側 99.0% | 片側 99.0% |
| 観測期間 | 有価証券、預金、貸金等：5年 | 有価証券、預金、貸金等：5年 |

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記の計測対象から除いております。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに

適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|--|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 1. 現金 | - | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | 0 |
| 4. 国際決済銀行等向け | - | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1 | 1 |
| 7. 国際開発銀行向け | - | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 32 | 16 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 116 | 178 |
| 10. 地方三公社向け | 8 | 8 |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 745 | 732 |
| 12. 法人等向け | 20,943 | 20,944 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 10,399 | 10,838 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,519 | 2,518 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 3,882 | 4,061 |
| 16. 三月以上延滞等 | 355 | 361 |
| 17. 取立未済手形 | - | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 122 | 91 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - |
| 20. 出資等 | 1,629 | 1,606 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 1,629 | 1,606 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | - | - |
| 21. 上記以外 | 1,648 | 1,743 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 310 | 410 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 531 | 483 |
| (うち右記以外のエクスポージャー) | 806 | 849 |
| 22. 証券化 (オリジネーターの場合) | - | - |
| (うち再証券化) | - | - |
| 23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) | - | - |
| (うち再証券化) | - | - |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | - | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 86 | 80 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 20 | △ 10 |
| 合 計 | 42,470 | 43,175 |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|---|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 15 | 27 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 2 | 3 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 26 | 34 |
| 5. N I F 又は R U F | - | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 176 | 169 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) | 318 | 277 |
| (うち有価証券の保証) | 117 | 92 |
| (うち手形引受) | - | - |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | - | - |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | - | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | - | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | - | - |
| 控除額 (△) | - | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 26 | 2 |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 36 | 55 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 247 | 162 |
| カレント・エクスポート方式 | 247 | 162 |
| 派生商品取引 | 247 | 162 |
| 外為関連取引 | 245 | 159 |
| 金利関連取引 | 2 | 2 |
| 金関連取引 | - | - |
| 株式関連取引 | - | - |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引 | - | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - | - |
| クレジットデリバティブ取引(カウンターパーティーリスク) | - | - |
| 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△) | - | - |
| 長期決済期間取引 | - | - |
| 標準方式 | - | - |
| 期待エクスポート方式 | - | - |
| 13. 未決済取引 | - | - |
| 14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | - | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート | - | - |
| 合 計 | 850 | 731 |

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

| | 所要自己資本の額 | |
|------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 粗利益配分手法による | 2,051 | 1,982 |

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| リスク・アセット等の額 (A) | 1,138,039 | 1,149,760 |
| 信用リスク・アセットの額 | 1,086,753 | 1,100,187 |
| 資産 (オン・バランス) 項目 | 1,061,771 | 1,079,381 |
| オフ・バランス項目 | 21,258 | 18,286 |
| CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額 | 3,713 | 2,506 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 9 | 12 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 51,285 | 49,572 |
| 単体総所要自己資本額 (A) × 4% | 45,521 | 45,990 |

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | | | 平成29年9月期 | | | | |
|---------------|--|-----------|--------------|-------|--------------------|--|-----------|--------------|-------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | 貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | | 貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | |
| 国内計 | 2,670,919 | 1,705,703 | 429,797 | 8,016 | 6,630 | 2,709,265 | 1,704,922 | 410,688 | 6,048 | 7,849 |
| 国外計 | 165,071 | 2,329 | 140,654 | 728 | - | 204,374 | 1,300 | 137,187 | 626 | - |
| 地域別合計 | 2,835,991 | 1,708,033 | 570,451 | 8,744 | 6,630 | 2,913,640 | 1,706,223 | 547,876 | 6,675 | 7,849 |
| 製造業 | 310,338 | 218,280 | 82,565 | 3,037 | 3,251 | 283,526 | 203,266 | 71,791 | 2,012 | 4,264 |
| 農業、林業 | 999 | 999 | - | - | 1 | 1,712 | 1,712 | - | - | - |
| 漁業 | 86 | 86 | - | - | 15 | 55 | 55 | - | - | 14 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,715 | 3,715 | - | - | - | 2,182 | 2,182 | - | - | - |
| 建設業 | 51,635 | 46,826 | 4,263 | 1 | 153 | 53,367 | 49,492 | 3,633 | 0 | 88 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 53,285 | 32,169 | 18,550 | - | - | 53,755 | 34,927 | 16,261 | - | - |
| 情報通信業 | 12,112 | 9,059 | 1,700 | - | - | 10,442 | 8,039 | 1,500 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | 51,255 | 41,757 | 9,053 | - | 44 | 57,073 | 45,527 | 10,863 | - | - |
| 卸売業、小売業 | 189,157 | 169,269 | 16,282 | 2,337 | 217 | 175,589 | 159,808 | 13,598 | 1,115 | 112 |
| 金融業、保険業 | 565,704 | 70,726 | 96,535 | 3,228 | - | 709,671 | 81,151 | 97,039 | 3,260 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 189,900 | 183,505 | 6,127 | - | 592 | 192,245 | 187,352 | 4,624 | - | 440 |
| その他サービス業 | 125,302 | 97,864 | 26,207 | 104 | 293 | 137,259 | 96,024 | 40,114 | 17 | 977 |
| 国・地方公共団体 | 592,064 | 276,130 | 250,309 | - | - | 550,632 | 271,654 | 241,965 | - | - |
| その他 | 690,432 | 557,641 | 58,854 | 35 | 2,061 | 686,126 | 565,028 | 46,481 | 269 | 1,952 |
| 業種別合計 | 2,835,991 | 1,708,033 | 570,451 | 8,744 | 6,630 | 2,913,640 | 1,706,223 | 547,876 | 6,675 | 7,849 |
| 1年以下 | 585,976 | 292,776 | 168,324 | 2,259 | | 587,177 | 301,511 | 182,470 | 1,983 | |
| 1年超3年以下 | 377,904 | 186,998 | 175,238 | 3,156 | | 390,780 | 182,340 | 204,161 | 2,273 | |
| 3年超5年以下 | 383,305 | 222,586 | 154,311 | 1,865 | | 323,607 | 231,281 | 85,435 | 1,433 | |
| 5年超7年以下 | 200,829 | 164,457 | 34,210 | 999 | | 183,753 | 151,254 | 31,660 | 837 | |
| 7年超10年以下 | 192,862 | 180,894 | 11,506 | 462 | | 158,401 | 157,792 | 461 | 147 | |
| 10年超 | 587,735 | 560,876 | 26,859 | - | | 627,744 | 584,057 | 43,686 | - | |
| 期間の定めのないもの | 507,376 | 99,443 | - | - | | 642,174 | 97,983 | - | - | |
| 残存期間別合計 | 2,835,991 | 1,708,033 | 570,451 | 8,744 | | 2,913,640 | 1,706,223 | 547,876 | 6,675 | |

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金
勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-------------|----------|--------|------|----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 9,459 | 9,536 | 77 | 8,803 | 7,657 | △1,146 |
| 個別貸倒引当金 | 6,754 | 6,224 | △529 | 7,595 | 6,852 | △743 |
| 特定海外債権引当金勘定 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 16,213 | 15,760 | △452 | 16,398 | 14,509 | △1,889 |

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 製造業 | 18 | 51 |
| 農業、林業 | - | - |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | 2 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | 97 | 0 |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 54 | 0 |
| その他サービス業 | 21 | 32 |
| 国・地方公共団体 | - | - |
| その他 | 6 | 3 |
| 業種別合計 | 201 | 103 |

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 | 期首残高 | 中間期末残高 | 増減額 |
| 国内計 | 6,754 | 6,224 | △529 | 7,595 | 6,852 | △743 |
| 国外計 | - | - | - | - | - | - |
| 地域別合計 | 6,754 | 6,224 | △529 | 7,595 | 6,852 | △743 |
| 製造業 | 767 | 427 | △340 | 330 | 250 | △79 |
| 農業、林業 | 0 | 0 | △0 | 2 | 1 | △0 |
| 漁業 | 12 | 10 | △1 | 4 | 4 | △0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 561 | 676 | 114 | 2,240 | 2,028 | △212 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | 1 | 1 | 1 | 0 | △0 |
| 情報通信業 | 21 | 7 | △13 | 7 | 7 | △0 |
| 運輸業、郵便業 | 32 | 27 | △4 | 56 | 55 | △0 |
| 卸売業、小売業 | 2,344 | 2,226 | △117 | 2,309 | 2,293 | △16 |
| 金融業、保険業 | 34 | 28 | △5 | 27 | - | △27 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 574 | 542 | △31 | 387 | 262 | △124 |
| その他サービス業 | 1,154 | 1,165 | 11 | 992 | 746 | △245 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,250 | 1,109 | △140 | 1,236 | 1,200 | △36 |
| 業種別合計 | 6,754 | 6,224 | △529 | 7,595 | 6,852 | △743 |

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 963,235 | 43,131 | 1,051,639 | 35,287 |
| 10% | 32,174 | 30,516 | 47,705 | 22,778 |
| 20% | 174,854 | - | 159,596 | - |
| 35% | - | 179,962 | - | 179,863 |
| 50% | 340,113 | 230 | 311,063 | 174 |
| 75% | - | 347,512 | - | 362,192 |
| 100% | 67,288 | 458,539 | 75,045 | 469,402 |
| 150% | 4,004 | 1,974 | 4,003 | 1,559 |
| 200% | - | - | - | 500 |
| 250% | - | 5,280 | - | 5,877 |
| 300% | - | - | - | - |
| 350% | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 合計 | 1,581,670 | 1,067,148 | 1,649,054 | 1,077,636 |

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

| | エクスポージャー額 | |
|----------|-----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 現金及び自行預金 | 190,084 | 187,883 |
| 適格債券 | - | - |
| 適格金融資産担保 | 190,084 | 187,883 |
| 適格保証 | 11,223 | 13,408 |

(注) 「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額
(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額の合計額 | 4,668 | 2,700 |

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 与信相当額 | |
|--------------------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 派生商品取引 | 8,997 | 6,675 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 8,732 | 6,329 |
| 金利関連取引 | 264 | 346 |
| 株式関連取引 | - | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く。) | - | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - | - |
| クレジット・デリバティブ | - | - |
| 長期決済期間取引 | - | - |
| 合計 | 8,997 | 6,675 |

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減の効果は勘案していません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本比率規制 (バーゼルⅢ第3の柱)

2017.9 DATA

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-----------------------------------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 48,860 | | 51,216 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 1,256 | | 1,235 | |
| 合計 | 50,117 | 50,117 | 52,451 | 52,451 |

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | |
|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 子会社・子法人等 | 311 | 311 |
| 関連法人等 | - | - |
| 合計 | 311 | 311 |

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 売却損益額 | △ 26 | 133 |
| 償却に伴う損益の額 | △ 2 | - |

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 評価損益の額 | 9,306 | 12,289 |

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

○金利ショックに対する経済的価値の増減額

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|----------------|----------------|
| V a R | 22,560百万円 | 19,740百万円 |
| 手法 | 分散共分散法 | 分散共分散法 |
| 保有期間 | 有価証券、預金、貸金等：1年 | 有価証券、預金、貸金等：1年 |
| 信頼区間 | 片側 99.0% | 片側 99.0% |
| 観測期間 | 有価証券、預金、貸金等：5年 | 有価証券、預金、貸金等：5年 |



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成30年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030 (代表)
インターネットホームページアドレス
URL <http://www.fukuibank.co.jp>

「Report 2017.9 福井銀行の現況」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。